

予 算 特 別 委 員 会 会 議 録

開 会 日	平成 30 年 3 月 5 日 (月) 午前 10 時 00 分～午後 5 時 56 分																																																																																																																		
閉 会 日	平成 30 年 3 月 7 日 (水) 午前 10 時 00 分～午後 5 時 14 分																																																																																																																		
場 所	長久手市役所西庁舎 2階 第 7・8 会議室																																																																																																																		
出 席 委 員	委員長 佐野尚人 副委員長 山田かずひこ 委 員 上田 大 岡崎つよし 川合保生 木村さゆり じんの和子 林みすず																																																																																																																		
欠 席 委 員																																																																																																																			
会議事件のため 出席した者の職 氏名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">市長</td> <td style="width: 33%;">吉田一平</td> <td style="width: 33%;">副市長</td> <td style="width: 33%;">鈴木孝美</td> </tr> <tr> <td>市長公室長</td> <td>高嶋隆明</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>次長兼政策秘書課長</td> <td>水野 泰</td> <td>課長補佐兼政策係長</td> <td>若杉玲子</td> </tr> <tr> <td>秘書係長</td> <td>伊藤友人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経営企画課長</td> <td>日比野裕行</td> <td>課長補佐兼企画係長</td> <td>森 延光</td> </tr> <tr> <td>経営係長</td> <td>平岡優一</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人事課長</td> <td>北川考志</td> <td>課長補佐</td> <td>浅井紳一郎</td> </tr> <tr> <td>人事係長</td> <td>安部信一</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報課長</td> <td>福岡弘恵</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>課長補佐兼情報統計係長</td> <td>柴田浩善</td> <td>広報広聴係長</td> <td>榊本芳樹</td> </tr> <tr> <td>総務部長</td> <td>青山 均</td> <td>次長兼財政課長</td> <td>浦川 正</td> </tr> <tr> <td>行政課長</td> <td>飯島 淳</td> <td>課長補佐</td> <td>児玉 剛</td> </tr> <tr> <td>庶務係長</td> <td>木全麻規子</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財政課長補佐 (財政担当) 兼財政係長</td> <td>嵯峨 剛</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>課長補佐 (管財担当) 兼管財係長</td> <td>水草 純</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民課長</td> <td>斉場三枝</td> <td>市民係長</td> <td>村瀬裕圭</td> </tr> <tr> <td>税務課長</td> <td>近藤泰介</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>課長補佐兼資産税係長</td> <td>正林直己</td> <td>市民税係長</td> <td>神藤孝司</td> </tr> <tr> <td>収納課長</td> <td>高木昭信</td> <td>主幹兼収納係長</td> <td>山本郁子</td> </tr> <tr> <td>主幹</td> <td>水野 悟</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>くらし文化部長</td> <td>加藤正純</td> <td>調整監</td> <td>浅井雅代</td> </tr> <tr> <td>次長</td> <td>川本保則</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>たつせがある課長</td> <td>川本光男</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>課長補佐 (地域協働担当)</td> <td>遠藤健一</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>課長補佐兼商工観光係長</td> <td>熊谷美恵</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域協働係長</td> <td>堤 健二</td> <td>交流推進係長</td> <td>水野香織</td> </tr> <tr> <td>悩みごと相談室長</td> <td>近藤かおり</td> <td>課長補佐</td> <td>粕谷庸介</td> </tr> <tr> <td>安心安全課長</td> <td>水野徳泰</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			市長	吉田一平	副市長	鈴木孝美	市長公室長	高嶋隆明			次長兼政策秘書課長	水野 泰	課長補佐兼政策係長	若杉玲子	秘書係長	伊藤友人			経営企画課長	日比野裕行	課長補佐兼企画係長	森 延光	経営係長	平岡優一			人事課長	北川考志	課長補佐	浅井紳一郎	人事係長	安部信一			情報課長	福岡弘恵			課長補佐兼情報統計係長	柴田浩善	広報広聴係長	榊本芳樹	総務部長	青山 均	次長兼財政課長	浦川 正	行政課長	飯島 淳	課長補佐	児玉 剛	庶務係長	木全麻規子			財政課長補佐 (財政担当) 兼財政係長	嵯峨 剛			課長補佐 (管財担当) 兼管財係長	水草 純			市民課長	斉場三枝	市民係長	村瀬裕圭	税務課長	近藤泰介			課長補佐兼資産税係長	正林直己	市民税係長	神藤孝司	収納課長	高木昭信	主幹兼収納係長	山本郁子	主幹	水野 悟			くらし文化部長	加藤正純	調整監	浅井雅代	次長	川本保則			たつせがある課長	川本光男			課長補佐 (地域協働担当)	遠藤健一			課長補佐兼商工観光係長	熊谷美恵			地域協働係長	堤 健二	交流推進係長	水野香織	悩みごと相談室長	近藤かおり	課長補佐	粕谷庸介	安心安全課長	水野徳泰		
市長	吉田一平	副市長	鈴木孝美																																																																																																																
市長公室長	高嶋隆明																																																																																																																		
次長兼政策秘書課長	水野 泰	課長補佐兼政策係長	若杉玲子																																																																																																																
秘書係長	伊藤友人																																																																																																																		
経営企画課長	日比野裕行	課長補佐兼企画係長	森 延光																																																																																																																
経営係長	平岡優一																																																																																																																		
人事課長	北川考志	課長補佐	浅井紳一郎																																																																																																																
人事係長	安部信一																																																																																																																		
情報課長	福岡弘恵																																																																																																																		
課長補佐兼情報統計係長	柴田浩善	広報広聴係長	榊本芳樹																																																																																																																
総務部長	青山 均	次長兼財政課長	浦川 正																																																																																																																
行政課長	飯島 淳	課長補佐	児玉 剛																																																																																																																
庶務係長	木全麻規子																																																																																																																		
財政課長補佐 (財政担当) 兼財政係長	嵯峨 剛																																																																																																																		
課長補佐 (管財担当) 兼管財係長	水草 純																																																																																																																		
市民課長	斉場三枝	市民係長	村瀬裕圭																																																																																																																
税務課長	近藤泰介																																																																																																																		
課長補佐兼資産税係長	正林直己	市民税係長	神藤孝司																																																																																																																
収納課長	高木昭信	主幹兼収納係長	山本郁子																																																																																																																
主幹	水野 悟																																																																																																																		
くらし文化部長	加藤正純	調整監	浅井雅代																																																																																																																
次長	川本保則																																																																																																																		
たつせがある課長	川本光男																																																																																																																		
課長補佐 (地域協働担当)	遠藤健一																																																																																																																		
課長補佐兼商工観光係長	熊谷美恵																																																																																																																		
地域協働係長	堤 健二	交流推進係長	水野香織																																																																																																																
悩みごと相談室長	近藤かおり	課長補佐	粕谷庸介																																																																																																																
安心安全課長	水野徳泰																																																																																																																		

課長補佐（交通防犯担当）	山際裕行		
防災官兼防災係長	栗寄穂積		
環境課長	富田俊晴	主幹	水野正志
課長補佐兼環境係長	嵯峨寛子	ごみ減量推進係長	山田克仁
生涯学習課長	若杉雅弥		
主幹	山本一裕	生涯学習係長	森 健一
主幹（スポーツ担当）	山田直樹	スポーツ係長	山崎暢之
文化の家事務局長	初山勝人	局長補佐兼事業係長	生田 創
管理係長	白木敏雄		
福祉部長	中西直起	次長兼福祉施策課長	成瀬 拓
次長（長寿、福祉、健康推進担当）	兼長寿課長	中野智夫	
福祉施策課長補佐兼福祉施策係長	山田美代子		
福祉課長	浅井俊光	課長補佐兼保護係長	小田 豊
福祉係長	山田菜美		
長寿課課長補佐（介護保険、地域支援担当）	井上隆雄		
課長補佐（いきいき長寿担当）	兼いきいき長寿係長	伊藤 愁	
子育て支援課長	門前 健	指導保育士	加藤七保美
課長補佐（保育、子ども未来、施設担当）	兼子ども未来係長	西本 拓	
課長補佐（子ども家庭担当）	兼子ども家庭係長	岡藤彰彦	
保育係長	川本理絵	施設係長	岩崎大輔
保険医療課長	林 元美		
課長補佐兼国保年金係長	名久井洋一	医療係長	野田 聡
健康推進課長	南谷 学	主幹兼健康増進係長	遠藤佳子
課長補佐（母子保健担当）	兼母子保健係長	鈴木晶子	
建設部長	角谷俊卓	次長兼都市計画課長	加藤英之
開発調整監	中垣 智		
土木課長	矢野克明	主幹	丸山賢一
維持管理係長	閑谷乙温	工務係長	安井寛樹
都市計画課課長補佐	吉田 学		
都市計画係長	水野真紀子	建築係長	樋口展行
みどりの推進課長	磯村和慶		
主幹	成瀬 守	主幹兼農政係長	朝井雅之
緑化推進係長	水野広道		
区画整理課長	横地賢一		
公園西駅開発推進室長	山本晃司		
室長補佐兼開発推進係長	伊藤直幸	区画整理係長	富田昌樹
会計管理者	福岡智浩	会計課長	加藤 哲
会計係長	吉田菜穂子		
消防長	吉田弘美	次長兼消防署長	加藤龍寿
消防本部総務課長	出口史朗	主幹	久保田直也
庶務係長	鈴木慎也		

	予防課長 青山伸二 署主幹（企画調整担当） 梶田和男 教育部長 加藤 明 次長 川本晋司 教育総務課長 山端剛史 指導室長 瀧 善昌 課長補佐兼施設係長 水野真樹 庶務教育係長 諸戸洋子 給食センター所長 河瀬浩司 所長補佐兼給食係長 加藤紀子 中央図書館長 高崎祥一郎 主幹 二之部香奈子 図書係長 近藤一英 議会事務局主幹兼議事係長 貝沼圭子 監査委員事務局長 水野敬久 局長補佐兼監査係長 池田泰久 <p style="text-align: right;">計 118名</p>
職務のため出席した者の職氏名	議長 加藤和男 議会事務局長 福岡隆也 専門員 大谷 悠 書記 飯田純子
会 議 録	別紙のとおり

別紙

3月5日(月)

午前10時00分 開会

委員長 開会宣言

議長 あいさつ

市長 あいさつ

議案第1号

委員長 本委員会に付託された議案第1号平成30年度長久手市一般会計予算を議題とする。

税務課

税務課長 税務課の予算について説明

林委員 予算書16・17ページ 市民税(個人)48億5,594万3,000円

積算根拠はどのようなか。所得増による増収分と納税義務者数の増収分をどのように反映させているのか。

税務課長 平成29年8月末の調定額に平成28年9月から12月までの増減率と徴収率を加味して平成29年度見込み調定額を算出し、平成29年9月末の納税義務者数の対前年度比を予測変動率として乗じ試算した。予測変動率の要素としては納税義務者数のみであり、所得増による増収分は反映していない。所得割の予測変動率は、特別徴収1.038、普通徴収0.977、年金特別徴収1.094であり、均等割の予測変動率は、特別徴収1.04、普通徴収0.968、年金特別徴収0.961である。

じんの委員 予算書141ページ 資産税課税事業 固定資産現況調査業務委託900万4,000円

平成29年度予算501万3,000円から増額となった要因、積算根拠はどのようなか。

課長補佐 平成29年度実績予定から算出している。平成29年度は市街化調整区域での大規模開発、長久手中央地区の仮換地課税等があり分合筆が多かったため、増額となっている。

- じんの委員 空き家の固定資産税の滞納状況は把握しているか。
- 税務課長 滞納状況は収納課の担当であり、税務課では把握していない。
- 林委員 予算書 137 ページ 市民税等課税事業 確定申告会場使用料 60 万円
平成 29 年度予算 15 万円から 400 パーセント増である。増額となった要因、費用対効果はどのようなか。
- 税務課長 今年度の確定申告はイオンモール長久手のイオンホールで実施しており、使用料は 15 万円です承を得た。ただし来年度もイオンホールで実施する場合は 15 万円では難しいと聞いており、60 万円を計上した。現在の申告状況を見ると、来場者数の面で効果があったと考えている。課題としては、会場の遠さや分かりにくさ等があった。来年度以降の会場は今後検討していきたい。
- 林委員 予算書 135 ページ 市民税等課税事業 市民税事務賃金 549 万 4,000 円
平成 29 年度予算 659 万 4,000 円から減額となった要因は何か。税務課職員の守秘義務は徹底されているか。
- 税務課長 平成 28 年度決算を基に勤務時間を削減したため減額となった。守秘義務については、嘱託員・臨時的任用職員含む全職員に対して周知徹底している。嘱託員・臨時的任用職員の増員は、事務室スペースの限りがあるため考えていない。人事課へは時間外勤務削減のため正職員の増員を要請している。
- 林委員 予算書 141 ページ 資産税課税事業 航空写真合同撮影事業負担金 312 万 5,000 円
平成 29 年度予算 298 万 5,000 円から 104.7 パーセント増である。合同撮影することで削減はできないのか。
- 課長補佐 平成 27 年度までは市単独、平成 28 年度から合同撮影となった。委託の労務単価が上がったことにより増額となったが、市単独の平成 27 年度予算と比べると 20 万円程度安価である。
- 林委員 予算書 18・19 ページ 都市計画税 8 億 1,984 万 1,000 円
市民の税負担軽減のため、税率の変更は検討しなかったのか。
- 税務課長 現在都市計画税の税率を変更する予定はない。都市計画税の税率の見直し・廃止は、長期的な都市計画事業の推移や都市計画税の市の財政への充当状況等に密接に関わるため、税務課単独ではなく関係各課との調整を行いつつ、あり方を検討していきたい。
- 林委員 予算書 16・17 ページ 市民税（法人） 4 億 8,782 万 3,000 円
大企業誘致により税収の財源確保の期待がされていたが、法人市民税が減少

している。資本金1億円以上の企業に対して法人市民税課税率を限度内に引き上げるといった考えはないか。また、平成29年度市税概要はいつ提供されるのか。

市民税係長 法人市民税の法人税割は、一部の大企業の業績の影響を受けている状況である。法人税割は市内の従業員数に影響されるが、近年大規模な工場や事務所の進出がなく、従業員数の少ない商業施設や店舗が増えているため、大きな税収に直結していない。超過税率として新たな負担を課すことは、既存の企業の市外転出を防ぐためにも、市の財政状況や今後のまちづくりの計画を踏まえて慎重に判断すべきと考えるため、現段階では具体的な計画はしていない。

税務課長 平成29年度市税概要は作成中である。年度内に早急に発行する。

佐野委員 予算書141ページ 資産税課税事業 航空写真合同撮影事業負担金312万5,000円

コストダウンのためにドローンの導入は検討していないのか。

税務課長 合同撮影事業は日進市が業務契約しており、負担金を支払っている。ドローンの導入も含めて、より精密な撮影業務となるよう協議会の中で検討していく。

佐野委員 市単独でドローンを導入して撮影した場合、どのくらいのコストダウンとなるか検討したことはあるか。

税務課長 あくまで協議会の中で撮影業務を行っているため、市単独でドローンを導入する検討はしていない。

佐野委員 価格の調査はできる。コストダウンの努力をしていただきたい。

委員長 他になれば、税務課の質疑及び意見は以上で終了する。

収納課

収納課長 収納課の予算について説明

上田委員 予算書139ページ 徴税事業 愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構負担金60万円

現在の徴収率、滞納整理機構に引き継いでいる金額はどのくらいか。

収納課長 平成28年度は約6,443万円引き継ぎ、徴収金額は約5,164万円、徴収率は80.2パーセントである。今年度は約6,000万円引き継ぎ、50パーセント超の徴収率を見込んでいる。

上田委員 滞納者への対応は適切に行われているか。

収納課長 滞納金額が大きいもの、納税意欲のない悪質なものと等があるが、明らかに収入の見込みがないものは滞納整理機構へは引き継いでいない。

じんの委員 滞納整理機構負担金 60 万円は平成 29 年度と同額であるが、仕事量は毎年同じなのか。

収納課長 日進市、みよし市、豊明市、東郷町、長久手市の 4 市 1 町が参加している。市の負担金は 60 万円、東郷町は 1 年間ではなく半年以下の期間で引き継いでいるため 40 万円の負担金であり、合計 280 万円で運営している。支出の内訳は、軽自動車 2 台のリース約 54 万円、パソコン約 60 万円、催告・徴収を行うための印刷物や通信費等約 60 万円、封筒の印刷代等約 30 万円である。

じんの委員 職員を 1 人派遣しているが、毎年違う職員を派遣しているのか。

収納課長 平成 23 年度から毎年違う職員を 1 人派遣している。

林委員 滞納者に対して、税負担を軽減できる制度の周知はしているか。

収納課長 案内するよう努力している。今後も課税の知識を身に付けて案内できような体制をとっていきたい。

じんの委員 空き家の滞納状況は把握しているか。

収納課長 把握していない。現地調査をした際に確認した居住状況等は、必要に応じて固定資産や都市計画の担当へ情報提供している。

川合委員 滞納整理機構へ職員を派遣して 7 年経過する。派遣から戻ってきた職員の知識は活かされているか。長久手市の債権を徴収することはできているか。

収納課長 結果的には完納となり公売に至らなかった事例ではあるが、差し押さえた不動産の公売の手続きを自力で行うことができた。また、差し押さえだけでなく執行停止も視野に入れた搜索も経験しており、技術は向上したと感じる。人事課へは滞納整理機構から戻ってきた職員を収納課へ配属するよう要請している。

川合委員 臨戸もやっているのか。

収納課長 滞納件数が多いため、基本は文書による催告を行っている。案件に応じて現地調査をしている。

佐野委員 滞納整理機構は平成 29 年度から 3 年間延長しているが、今後の方針はどのようか。

収納課長 滞納整理機構は平成 23 年度に 3 年を目途に設置され、現在 2 度目の延長中である。おそらく平成 29～31 年度の設置が最後だと見込んでいる。今後は単独で行うのか、尾三の圏域等の広域で行うのかは滞納整理機構がある内に決めていきたい。

佐野委員 方針が決まれば報告していただきたい。

委員長 他になければ、収納課の質疑及び意見は以上で終了する。

行政課

行政課長 行政課の予算について説明

上田委員 予算書 93 ページ 行政改革推進事業 行政改革推進委員会委員報酬 58 万 4,000 円

昨年秋に委員の募集をしていると思うが、結果はどのようなか。

行政課長 公募の委員を募集し、2 人から応募があった。内部審査の結果、委員として活動していただくことになった。

上田委員 委員会の委員数は 10 人であったと思うがどうか。

行政課長 設置条例では 10 人以内となっている。

上田委員 予算書 147 ページ 愛知県知事選挙職員人件費 職員手当等 515 万 9,000 円
昨年の衆議院選挙や一昨年の参議院選挙では深夜まで開票作業が続いたが、今後改善はされるのか。

行政課長 計数機の不備が原因であったため、備品として計数機 1 台を予算計上している。また、前回の県知事選挙の開票作業より職員を増員する予定である。

岡崎委員 予算書 73 ページ 契約検査事業 競り下げシステム運營業務委託 270 万 8,000 円

契約額の圧縮効果があると思うが、件数を増やしていく考えはないのか。来年度は何を予定しているか。

行政課長 市役所、学校、その他の公共施設の電気保安設備点検委託を予定している。リバースオークションは一定の金額以上でスケールメリットがあり、業者の新規参入が見込めるという特徴がある。平成 28、29 年度は指定ごみ袋、平成 26、27 年度は活性炭のリバースオークションを実施している。2 年間実施したことで新規参入業者が確保でき、指名競争入札に移行することができた。スケールメリットが見込めるものがあれば実施していきたい。

佐野委員 電気保安設備点検委託のスケールメリットは何か。

行政課長 これまで中部電気保安協会に委託していたが、近年の規制緩和により他の事業所への委託ができるようになり、広く新規業者の参加が見込めると考えたため選定した。

木村委員 予算書 69 ページ 職員人件費 一般職給料 2 億 8,000 万円

今年度、弁護士資格を有する任期付職員を検討していたが採用に至らなかった。今回 7 月からの採用として予算計上しているが、見込みはあるのか。

- 行政課長 平成 29 年度は顧問弁護士や愛知県弁護士会へ趣旨説明をした上で 2 回募集したが、応募者はなかった。現在、愛知県弁護士会と連携し、関心を持っていた弁護士に対して直接趣旨説明している状況である。
- 川合委員 予算書 75 ページ 平和行政事業 広島平和体験学習事業委託 97 万 9,000 円
子ども達への平和教育は広島へ行くことだけではない。他の平和教育はどう考えているか。
- 行政課長 広島への中学生の派遣は、1 日目に広島平和記念資料館や原爆ドームの見学、2 日目は広島の被爆体験者から生の声を聞く機会を設けている。次世代を担う子ども達の平和教育については、学校と連携して今後も考えていきたい。
- 川合委員 広島での平和体験学習は意義があることだと思うが、平和教育は繋いでいかないと意味がない。選ばれた中学生だけが平和教育を受けるのではなく、長久手市において子ども達が戦争体験を聞く場を設ける等、平和教育をもっと進めていくべきではないか。
- 市長 遺族会が行っている慰霊祭に子ども達が参加できないか検討している。
- じんの委員 中学生の参加人数は昨年度と同数を予定しているのか。
- 行政課長 平成 28、29 年度と同様に 16 人を予定している。
- じんの委員 昨年度は応募が多く抽選になったと聞いたが、希望者を全て参加させることはできないのか。
- 行政課長 16 人の定員に対して 38 人の応募があった。希望者全ての参加を認めると、管理が難しくなる。広島への平和体験学習を行っている先進自治体も同程度の人数である。
- じんの委員 平成 29 年度は文化の家で長久手市の平和事業として原爆写真パネル展が開催されたが、平成 30 年度の予定事業はどのようなか。
- 行政課長 お盆前に文化の家で原爆写真パネル展を予定している。夏休み期間中であるため、チラシを作成し小中学校へも周知したい。また、同時期に長久手で戦争体験をした方の体験談を聞く集いを予定している。
- じんの委員 予算書 75 ページ 平和行政事業 平和事業推進委員会報償金 9 万 5,000 円
何人分の計上か。また、長久手市の平和事業は平和事業推進委員が中心になり活動するのか。
- 行政課長 平成 29 年度は委員 7 人と公募の戦争体験を語る方 2 人の合計 9 人が、パネル展や戦争体験を語る会を企画した。当日の受付や語り部となり体験談を語る等、委員会が主体となり活動した。

じんの委員 中央図書館との連携は考えていないのか。

行政課長 戦争体験を語る会は平成 28 年度から実施しており、初年度は広島平和記念資料館から借用した原爆写真パネルの半分を図書館で展示した。パネルは全部で 30 枚のセットとなっており、同じ場所でまとめて展示した方がいいと考え、文化の家で展示することとした。当日は、図書館でも戦争に関する図書を展示するような連携をしている。

山田委員 予算書 149 ページ 愛知県知事選挙 投開票用備品 46 万 7,000 円
計数機は何台分の計上か。県の交付金はあるのか。

行政課長 1 台分の計上である。国政、県政選挙は原則 100 パーセントの交付金となるが、備品は市の選挙でも使用するため、国政、県政、市政選挙の合計 9 つの内、知事選挙と県議会選挙の 2 つが対象となるため 9 分の 2 の交付金となる。

じんの委員 予算書 71 ページ 一般管理事務事業 顧問弁護士委託 213 万 9,000 円
弁護士委託をすることによる市民のメリットは何か。

行政課長 職員が市民から相談を受けた場合、実務経験が豊富な弁護士から迅速かつ的確に意見を聞くことができ、その意見を職員が整理し市民へ説明することができる。

じんの委員 予算書 93 ページ 行政改革推進事業 129 万 2,000 円

外部評価について市民に関心を持ってもらう必要がある。日進市が一時期実施していたが、市民が外部評価の対象事業を選定する仕組みは考えないか。

行政課長 日進市では現在実施しておらず、集まる意見が少ないことや意見が分散すること等が原因だと考えられる。行政評価の案内は、自治会回覧や学校で保護者の方へ回覧しているが、事業の性格上、市民の関心は低い。行政改革推進委員会では、まずは外部評価とは何かが市民に分かるよう表記していくべきとの意見もあり、今後少しでも市民に関心を持ってもらうように考えていきたい。

じんの委員 市のホームページでは、予算を伴わない重要な施策を評価する施策評価を導入したとあるが、どのような状況か。

行政課長 施策評価は、文書削減の取組や 5 S 運動等の予算を伴わない事業や複数の科目にわたって実施する事業等、市にとって重要な事業を評価するものである。

じんの委員 具体的に平成 29 年度に実施した施策は何か。

行政課長 5 S 運動は外部評価の対象となった。

委員長 他になければ、行政課の質疑及び意見は以上で終了する。

この際、暫時休憩

午前 11 時 28 分 休憩

午前 11 時 40 分 再開

委員長 休憩前に引続き会議を再開する。

財政課

財政課長 財政課の予算について説明

林委員 予算書 81 ページ 新地方公会計事業 338 万 3,000 円

平成 29 年度予算の新地方公会計導入事業と同額となっているのはなぜか。

課長補佐(財政担当)

平成 29 年度と同様の財務書類の作成支援業務であるため、同額の計上として
いる。

じんの委員 予算書 81 ページ ふるさと寄附金推進事業 ふるさと寄附金事業委託 21 万
5,000 円

クレジットカード決済が利用可能となり、効果はどのようであったか。

課長補佐(財政担当)

昨年 9 月からクレジットカード収納を開始し、導入後 100 万円程度の収入があった。
平成 28 年度実績が 49 万円であるが、現時点で 110 万円を超えているため、か
なりの効果があったと考えている。

じんの委員 寄附金の活用メニューを地域の特性を生かしたメニューを導入している自治
体もあるが、変更する考えはないか。

財政課長 2 点改正している。1 点目は、ふるさと寄附金の使途を第 5 次総合計画の 5
つの大綱等から選択していただいていたが、緑化推進事業や文化財の保護等の
具体的な取組に対して寄附を求める方法に改正した。2 点目は、協定等を締結
している市内の社会福祉法人が行う事業に対して寄附金の 50 パーセントを補
助金として交付する仕組みを作った。要綱は改正しているが、ポータルサイト
へはこれから掲載していく。

佐野委員 活用メニューを追加することによる手数料の変更はないか。

財政課長 手数料の変更はない。

林委員 予算書 81 ページ 財産管理事業 90 万円

どのような内容か。

課長補佐(管財担当)

不動産鑑定委託は、菅池の売却に係る不動産鑑定である。普通財産維持管理工事は、点在している普通財産の維持管理を行う費用である。これまでは流用で対応していたが、今回から当初予算で計上している。

委員長 他になれば、財政課の質疑及び意見は以上で終了する。

この際、暫時休憩

午前 11 時 52 分 休憩

午後 1 時 00 分 再開

委員長 休憩前に引続き会議を再開する。

市民課

市民課長 市民課の予算について説明

岡崎委員 予算書 143 ページ 戸籍住民基本台帳整備事業 コンビニ交付システム保守委託 330 万 5,000 円

小牧市では平成 30 年 4 月 1 日からコンビニ交付の証明発行手数料が 100 円に引き下げられる。本市は手数料をどう考えているか。

市民課長 平成 28 年度に手数料の 50 円引き下げについて内部検討したが実現に至らなかった。現在は全国 5 万 3,000 店舗のコンビニで証明書が取得することができ、合理性を図るためにも長久手市でも検討していきたい。

岡崎委員 小牧市の 3 月号広報の裏面には一面にコンビニ交付手数料引き下げの PR が掲載されていた。本市も市民の利便性を考え、積極的に新しい取組をしてほしい。

じんの委員 コンビニで住民票等を取得する際には、マイナンバーカードが必要である。本市のマイナンバーカードの交付状況はどのようなか。

市民係長 平成 30 年 2 月末時点で交付枚数は 6,256 枚、交付率は 10.9 パーセントである。

林委員 予算書 131 ページ 行政サービスコーナー管理事業 一般事務嘱託員報酬 376 万 4,000 円

何人分の計上か。

市民係長 2人分である。

林委員 予算書 133 ページ 行政サービスコーナー管理事業 サービスコーナー管理
事務賃金 369 万 9,000 円

何人分の計上か。

市民係長 4人分である。

林委員 いずれも報酬単価や賃金単価は本庁勤務と同等か。

市民係長 一般事務嘱託員報酬は、土日勤務も含まれるため若干単価は高い。事務賃金
は同額である。

委員長 他になれば、市民課の質疑及び意見は以上で終了する。

政策秘書課

政策秘書課長 政策秘書課の予算について説明

じんの委員 予算書 95 ページ 政策事務事業 アドバイザー報酬金 16 万 2,000 円
何人分の計上か。

政策秘書課長 3人分の計上である。

じんの委員 予算額が少ないが、アドバイザーはどのような人を想定しているのか。

政策秘書課長 現在は民間経営、法律に精通した人に助言をいただいている。

委員長 他になれば、政策秘書課の質疑及び意見は以上で終了する。

経営企画課

経営企画課長 経営企画課の予算について説明

岡崎委員 予算書 93 ページ 自治基本条例策定事業 自治基本条例シンポジウム運営支
援委託 50 万円

委託内容はどのようなか。

経営企画課長 シンポジウム周知のためのポスター及びチラシ作成、手話通訳、シンポジウ
ムの記録等の内容となっている。

岡崎委員 シンポジウムはいつ頃開催されるのか。

経営企画課長 7月20日金曜日に文化の家で開催する予定である。

じんの委員 シンポジウムの講師はどのような人を想定しているか。また、内容は決まっ
ているか。

経営企画課長 講師は、有識者であり条例策定の過程で関わっていただいた四日市大学副学

長の小林慶太郎先生を予定している。パネルディスカッションでは、小林先生にコーディネーターをお願いし、パネリスト5人は条例検討委員会の市民の方、まちづくり組織、地域活動団体等を考えている。

岡崎委員 予算書95ページ 総合計画事業972万9,000円

総合計画策定作業の途中経過を市民に知らせるため全戸配布を4回行うとのことであった。ここまでお金をかけるのはなぜか。

経営企画課長 途中経過を市民へ知らせることで、総合計画の中身に関心を持ってもらうためである。検討会議を積み重ねていく中で、新たに関心を持ち参加する方もいる。施政方針でも「途中経過の段階から広く周知」することが必要とされており、引き続き市民への周知に取り組んでいく。

岡崎委員 途中経過を市民に知らせることで、具体的に新たに参加する市民は何人いたのか。

経営企画課長 毎回5、6の方が新たに参加している。全戸配布については、広報折込配布2回、広報同時配布1回、シルバー人材センターへの配布委託1回を考慮しており、なるべく安価に行う予定である。

岡崎委員 費用対効果をしっかりと検証してほしい。

佐野委員 全戸配布を4回することだが、どの段階の資料をどのタイミングで配布するのか。

経営企画課長 5月頃に基本構想・基本計画の途中経過を広報折込配布、6月頃に学生まちづくり甲子園に出た6つのアイデアを含めた市民まちづくりプランの途中経過を広報折込配布、夏頃に基本構想・基本計画の素案をシルバー人材センター委託により配布、9月頃に市民まちづくりプランの途中経過を広報同時配布する予定である。

佐野委員 市民まちづくりプランとは具体的にどのようなものか。

経営企画課長 基本構想の実現のために市民が取り組むべき内容をまとめたものであり、まちづくりの指針としたい。学生まちづくり甲子園で出たアイデアも発表で終わるのではなく、いかに実現していくかを市民と話し合い、市民まちづくりプランに盛り込んでいきたい。

佐野委員 学生まちづくり甲子園でのアイデアを市民まちづくりプランに盛り込むのは大変ではないか。どう反映させていくのか。

経営企画課長 市民まちづくりプランは市民と話し合いながら具現化していきたいが、時間がかかると思う。今年度中に基本構想を実現するための手段の方向性をまとめ、

行政が実施する基本計画と市民が担うまちづくりの取組をまとめた市民まちづくりプランを両輪として今後10年のまちづくりを進めていきたい。

佐野委員 予定しているスケジュールでは無理があると思うため、今後修正があった場合は報告していただきたい。途中経過の報告が無駄にならないよう、責任を持って取り組んでほしい。

川合委員 予算書97ページ 総合計画事業 総合計画策定業務委託603万5,000円
委託内容はどのようなか。

経営企画課長 基本構想、基本計画、市民まちづくりプランの作成支援である。最終的な冊子の印刷費、市民まちづくりプランの検討会議の運営支援、各種関連会議の資料作成等も含まれている。

川合委員 委託先はどこか。委託するのであれば、市民を巻き込んで話を聞く必要はないと思うがどう考えているか。

経営企画課長 プロポーザルで決定したジャパンインターナショナル総合研究所に委託している。委託内容は、検討会議やワークショップ等の資料の取りまとめや、会議の運営支援が主な業務であり、業者が具体的な政策や施策を提案するものではない。

川合委員 委託料が高くないか。学生まちづくり甲子園のアイデアを盛り込むのであれば、委託する必要はないのではないか。

経営企画課長 学生まちづくり甲子園は、委託業者のアイデアである。また、準備段階から学生の支援をしていただいた。

川合委員 委託業者への丸投げになっていないか。業者はどのように決定したのか。

経営企画課長 プロポーザルにより決定した。検討会議のファシリテーター、ワークショップの準備、意見の整理等は主に経営企画課が行っている。委託業者へは、市民に見やすい資料作り等の手伝いをさせていただいており、丸投げではない。

川合委員 多くの市民を巻き込んで総合計画を策定していくのではないのか。最終的に成果をまとめるのは委託業者ということにならないか。

経営企画課長 基本構想、基本計画の中身の表現や言葉は、市民の意見を聞きながら市がたたき台を作成している。

川合委員 たたき台を作成するといっても、委託業者が作った型にはめていくだけのようを感じる。市長が求めている進め方ではないと思うが、委託する意味は何か。

経営企画課長 市民と意見交換しながら計画を策定していくという趣旨に変わりはない。市民に提供する資料作成支援やデザインを含めた総合計画書の印刷等、市の職員

をサポートする業務を委託している。

川合委員 市民を巻き込んで計画を策定すると言っておいて、外部業者に委託することが理解できない。

じんの委員 学生まちづくり甲子園には、学生が何人参加したか。観覧者は何人であったか。

経営係長 市内在住在学の高校生、大学生が 29 人参加した。観覧は 100 人程度であった。

じんの委員 学生まちづくり甲子園のアイデアを市民まちづくりプランに盛り込むとのことであるが、ある程度市民まちづくりプランは完成しつつあるということか。

経営企画課長 市民まちづくりプランは行政が策定する基本構想、基本計画とは別のものである。現在、10 年後の将来像として 6 つの基本目標を掲げ、途中段階ではあるが、総合計画の実現のために必要な 17 の政策と 48 の施策をまとめた冊子を全戸配布している。全体の将来像は検討中であり、市民まちづくりプランもこれから市民と相談しながら策定していくことになる。また、取りまとめ後は議会への報告、市民へ説明していきたい。

委員長 他になければ、経営企画課の質疑及び意見は以上で終了する。

人事課

人事課長 人事課の予算について説明

岡崎委員 予算書 85 ページ 県派遣職員負担金 県派遣職員負担金 1,500 万円
平成 29 年度 4 人要望したとのことだが、どこに配置されたのか。

人事課長 要望は 4 人したが、実際は参事、建設部調整監の 2 人である。

岡崎委員 予算書 87 ページ 職員福利厚生事業 産業医報償金 72 万円 精神科医報償金 72 万円

職員の相談は何件あったか。

人事課長 産業医は健康相談が 5 件、ストレスチェックによる面接指導が 2 件、精神科医は心の健康相談が 9 件、ストレスチェックによる面接指導が 7 件であった。これ以外にも健康教室や衛生委員会でも意見をいただいている。

岡崎委員 心の病が原因で休職している職員はいるか。

人事課長 1 人休職している。

岡崎委員 心の病とは具体的に何があるか。

人事課長 職場での人間関係、本人の体調の問題、家庭での問題等さまざまな相談を受けていると聞いている。

- 上田委員 予算書 87 ページ 職員研修事業 特別旅費 288 万 4,000 円
今年度まで被災地へ職員を派遣していたのか。
- 人事課長 今年度まで岩手県大船渡市へ派遣している。
- 上田委員 何人派遣していたのか。
- 人事課長 毎年 1 人派遣している。
- 上田委員 今年度で職員の派遣が終わる理由は何か。
- 人事課長 大船渡市長が来庁し、復興の事務の目途が立ったとお礼があったため今年度で終了となった。
- 林委員 予算書 87 ページ 人事事務事業 人事評価分析業務委託 30 万円
偏った評価になっていないか検証するためのものであると思うが、成果はどのようか。平成 30 年度に調整すべき点は明確になっているか。
- 人事課長 平成 29 年度は今週中にフィードバックがある。偏りがあった場合は審査委員会にて調整する方法もあると考えている。
- 林委員 予算書 87 ページ 人事事務事業 ドットインパクトプリンタ保守委託 1 万 2,000 円
ランニングコストの削減効果はどのように見積もっているのか。
- 人事課長 給与袋や源泉徴収票をドットインパクトプリンタで打ち出している。さらに 5 年間継続使用するかが課題になっているが、今回はプリンタのみ再リースとし、リース料と保守料を 1 年分計上している。
- 委員長 他になければ、人事課の質疑及び意見は以上で終了する。
この際、暫時休憩

午後 2 時 02 分 休憩

午後 2 時 10 分 再開

- 委員長 休憩前に引続き会議を再開する。

情報課

- 情報課長 情報課の予算について説明
- 岡崎委員 予算書 101 ページ 広報紙発行事業 広報配布委託 774 万 9,000 円
何か所の事業所へ配布しているのか。

- 情報課長 現在約 600 事業所から配布希望があり配布している。
- 岡崎委員 市内全ての事業所に配布しているのか。
- 情報課長 今年度途中から事業所にも配布することになり、広報配達員を通じて事前に配布調査を行った。その際、不要だと回答した事業所以外の事業所へ配布している。
- 岡崎委員 ウィンクあいち（愛知県産業労働センター）に各市町村の広報が設置してあったが、長久手市は設置しているのか。
- 情報課長 ウィンクあいちへは設置していない。
- 岡崎委員 設置することはできないのか。
- 情報課長 愛知県の関係部署には送付している。ウィンクあいちに設置することができるか、確認して報告する。（⇒報告は 22 ページ）
- 林委員 予算書 97 ページ 情報化推進事務事業 ペーパーレス会議システム賃借料 243 万 4,000 円
- 情報課長 昨年 2 月から導入しているが、到達度と平成 30 年度の予定はどのようなか。
- 情報課長 平成 29 年 1 月の導入当初は、部・次長級が出席する連絡会議、一般質問の答弁調整等で使用していた。平成 29 年度は使用する会議を拡大し、財政課が市長副市長へ新年度予算を説明する際も使用している。平成 30 年度はより多くの会議で使用してもらえよう各課等に働きかけたい。
- 佐野委員 ペーパーレス会議システムに関しては、議会へのフィードバックを早めにお願いたい。
- 情報課長 36 か月の賃貸借が終了する時期には、課題や今後の展開を整理して報告したい。
- 佐野委員 議会との打ち合わせ等にもペーパーレス会議システムが使えるよう展開して行ってほしい。
- 委員長 他になければ、情報課の質疑及び意見は以上で終了する。

福祉施策課

- 福祉施策課長 福祉施策課の予算について説明
- じんの委員 社会福祉協議会に委託している事業が多いが、評価は誰が行い、経緯の報告はどのように行っているのか。
- 福祉施策課長 一般的に行政評価により評価している。地域力強化推進事業は、国の評価指標を参考に事業の進捗状況を見ていきたい。

- じんの委員 単年度の事業ではない。それぞれ目標を決めて評価していくべきではないか。
- 福祉施策課長 各事業は委託、直営に関わらず行政評価を行っている。目標設定、達成度は各課において評価していく必要があると考える。
- 木村委員 予算書 163 ページ 多機関協働相談支援包括化推進事業 相談支援包括化推進事業業務委託 1,900 万 8,000 円
委託内容はどのようなか。
- 福祉施策課長 事業所 2 か所への委託を想定している。相談支援包括化推進員 2 人分の人件費約 1,536 万円、その他旅費や印刷製本等の需用費、車両リース等である。
- 上田委員 予算書 165 ページ 地域力強化推進事業 地域力強化推進事業業務委託 4,135 万 6,000 円
具体的にどのような内容か。
- 福祉施策課長 現在、各小学校区への地区社協の設置に取り組んでおり、自治会や民生委員が集まり、校区の課題を議論してもらっている。例えば子育てに関する課題があれば、地域で託児や子ども食堂を行う等、自ら解決していく地域づくりが徐々にスタートしている。こういった活動に係る費用が委託料に含まれている。また、今後 C S W（コミュニティソーシャルワーカー）が中心となり、50 世帯くらいの単位でこまめに地域を回り、助け合いや呼びかけを実施していきたい。
- 佐野委員 どのような勤務体系になり、どういった成果がフィードバックされるのか。いろいろな事業が入り込んでおり、事業ごとの費用対効果や勤務体系が分かりにくくなっている。積算の時点で整理し、議会へも報告していただきたい。
- 福祉施策課長 勤務体系は常勤で 6 人分を予算計上している。事業の進め方は、委託業者と話し合いながら、職員が適切に配置されているか見ていきたい。事業評価は、まずは市民に助け合いや支え合いの意識を持ってもらえるよう地道に働きかけていく必要があるため、時間がかかると思っている。1 年目の取組としてエリアを絞るか、全地域を回って次のステップに進むことにするか、今後社会福祉協議会と考えていきたい。
- 岡崎委員 予算書 163 ページ ながくて地域スマイルポイント事業 地域スマイルポイント還元品 200 万円
還元品は Q U O カードと図書券だけか。マナカチャージ券は考えていないか。
- 福祉施策課長 還元品の種類を増やすかはまだ決まっていない。
- 岡崎委員 全く考えていないのか。
- 福祉施策課長 還元品として、おもちゃ券を検討している。

- 岡崎委員 マナカチャージ券も検討していただきたい。
- じんの委員 予算書 159 ページ 地域福祉推進事業 支え合いマップづくり講師謝礼 20 万円
講師は木原先生にお願いする予定か。
- 福祉施策課長 木原孝久先生を想定している。
- じんの委員 支え合いマップづくりは、地域の課題を出して状況を把握することが目標ではなく、地域で支え合いができるようになることが目標だという理解でよいか。
- 福祉施策課長 最終目標はマップづくりではない。その後の支え合いの活動が続くような集まりを作ることが目標である。
- じんの委員 地域によってはハードルが高いと感じる。現在の成果はどのようなか。
- 福祉施策課長 市役所が関与しなくても地域の自主的な活動が続くことが最終目標である。現在 2 か所で地域主体の活動を継続している。それ以外の地域では、月 1 回程度、市主導で話し合いの場を設けている。
- 木村委員 予算書 165 ページ 地域力強化推進事業 地域力強化推進事業業務委託 4, 135 万 6, 000 円
委託料の中に全国担当者会議出席旅費 6 人分 54 万円が含まれているが、どのような内容か。
- 福祉施策課長 厚生労働省や全国社会福祉協議会等が定期的に自治体や委託事業者向けの研修会を開催している。平成 30 年度は 2 回程度の開催と聞いており、1 人あたり 4 万 5, 000 円の負担金を 6 人分 2 回で計上している。
- 佐野委員 予算書 165 ページ 多機関協働相談支援包括化推進事業 相談支援包括化推進事業業務委託 1, 900 万 8, 000 円
委託料の中身はほぼ人件費であるが、相談支援包括化推進員の人選は各地域包括支援センターが行うのか。
- 福祉施策課長 受託業者が対応することになる。
- 佐野委員 地域包括支援センターで行っている業務と多機関協働相談支援包括化推進事業で委託する相談支援包括化推進員が担う業務の明確な違いは何か。
- 福祉施策課長 地域包括支援センターは介護保険制度の中で位置づけられた相談支援の機関であり、高齢者や介護保険に関する相談の窓口である。相談支援包括化推進員は、介護保険だけでなく複合的な問題の相談窓口である。例えば、8050 問題と呼ばれる 80 代の親と引きこもりの 50 代の子が一緒に住んでいる世帯に対して、どのようにアプローチするのか、どの相談機関が担当するか等、全体を見渡し

て調整する仕事である。

佐野委員 地域力強化推進事業として、地区社協や民生委員とCSWとが連携していく中で同様の課題が出てくるのではないかと。事業ばかり増えて中身は全て同じように感じるが、どのように線引きし対応していくのか。

福祉部長 多機関協働相談支援包括化推進事業と地域力強化推進事業は、国の「我が事・丸ごと」地域づくり推進事業を進めていくために行う事業である。多機関協働相談支援包括化推進事業は、地域にあるさまざまな困りごとを一元的に吸い上げて対応できるような制度を作るものである。地域包括支援センター圏域ごとに相談支援包括化推進員を配置し、地域にある生活全般の複合的な問題を集約し、対策を一元的に行っていく。地域力推進事業は、これまで行政が縦割り対応してきた、引きこもり、困窮、貧困、虐待等の問題を、市民が住んでいる圏域において主体的に課題を把握し、解決へ導けるような地域づくりをしていくものである。そのために中心になって動くのがCSWである。現在CSWは社会福祉協議会の職員として配置されているが、長久手市では小学校区ごとにまちづくり協議会及び地区社協を整備していく方針であり、地域力を強化するための組織や人をつくることをCSWの仕事としている。国の補助金を使っているため、必要な評価や報告を毎年度行っていくが、成果が出るのは相当な時間がかかると考えている。

佐野委員 地域づくりは福祉施策課以外でも担っている。多機関協働相談支援包括化推進事業は地域包括支援センター圏域ごとに相談支援包括化推進員を配置、地域力強化推進事業は小学校区ごとにCSWを配置とのことであるが、CSWと相談支援包括化推進員の仕事の棲み分けが見えにくい。事業を推進していくにあたって、対象を整理して、どのような効果を期待しているのか、目標設定等を含めて説明していただきたい。

福祉部長 一元化を行うのは相談体制についてである。各相談機関が異なる対応をしてはいけないため、各地域の問題や相談事項を市が一元化し、統一的な対応をできるようにする。将来的には小学校区ごとに相談支援包括化推進員を配置するのがベストであるが、現在は2つの地域包括支援センター圏域を支点として悩みごと相談室で集約している。CSWの仕事は、地域の中で人を育て、まちづくりをするための組織をつくることである。まちづくり協議会の中には、さまざまな性格の団体が参加しているが、その中で主に福祉施策を担うのが地区社協である。

佐野委員 相談支援業務は基幹型の相談支援センターへ移行していくと聞いている。基幹相談支援センターとは別に相談支援包括化推進員が課題を一元化するのか。

福祉部長 平成30年4月から進める「基幹型」は障がい者の相談支援センターである。多機関協働相談支援包括化推進事業は、生活全般の複合的な課題や制度の狭間にある問題を吸い上げて、一元化し対応するものである。その中の社会資源のひとつとして、基幹型の障がい者相談支援センターを社会福祉協議会の中に立ち上げる。

佐野委員 CSWも基幹型の相談支援センターも含めて相談支援包括化推進員が一元化するということか。

副市長 現実的な話で、悩みごと相談室を設置して分かったことは、相談に来た方が以前にも違う所で相談していたが、集約されておらず、後から情報が集まってくることである。困っている方はさまざまな所で相談しているため、それをまとめて、課題を分析する必要がある。例えば、多重債務者が介護保険のサービスを受けていない場合、サービスを受けられるよう手続きすることにより介護保険で使えるサービスが増え、入所先が決まることもある。例えば、保育園の送迎のサポートが必要となった場合、近所にも親戚にも頼める人がいないときはファミリーサポート事業を利用することになる。問題を抱えた方に対しては、それぞれ個別の方法で救っていかなければならない。細やかな話も含めて、今の保険制度や福祉制度等の枠組みに当てはまらず困っている方へは、地域の課題として解決できるようにしていく必要がある。ひとつの家庭の中でもさまざまな問題があり、制度で解決できる問題、解決できない問題、時間をかければ解決できる問題、誰かが手伝えれば簡単に解決できる問題がある。それらを整理して、CSWや地域の人と一緒に取組まなければ問題は解決できない。これまで経験した中では個人情報があり具体的に話すことができないが、制度をかいくぐって何とかまとめているのが現状である。そういった現状をシステム的に解決できる制度が国の補助金としてあったため、長久手市で取り組んでいこうとしている。

川合委員 予算書165ページ 地域共生社会推進全国サミット事業 地域共生社会推進サミット実行委員会補助金2,350万円

なぜ長久手市で引き受けることにしたのか。

福祉施策課長 このサミットは、介護保険制度創設時からスタートしている全国的なイベントであり、福祉自治体ユニットが開催地を選定している。平成30年度からは介

護だけでなく地域共生社会がキーワードとなることから、従前から取組を進めている長久手市へ提案があった。長久手市の取組をより進めていくためにも是非開催したいと思い、意思表示した。

川合委員 委託料として、参加申込、輸送業務委託料、会場設営、大会企画業務委託料1,000万円の計上があるが、委託先はどこか。

福祉施策課長 プロポーザルによる公募で決定する予定である。

川合委員 輸送業務委託料とは何か。

福祉施策課長 例えば、会場が離れた場合の会場間のバスによるピストン輸送や藤が丘駅から会場までのバス輸送を想定して計上している。

川合委員 役務費としてシャトルバス運行料がある。会場はモリコロパークと愛知県立大学と聞いていたが、リニモの利用は考えていないのか。

福祉施策課長 プログラムの中身はまだ確定していないが、会場はモリコロパークと愛知県立大学の2か所を考えている。そのため、現時点では輸送業務は発生しないが、プログラムを決めていく中で会場が増えることになった場合を想定して予算計上している。

川合委員 全国的なイベントを行う際は、地元には何かしらのメリットがある。本市は宿泊施設や立ち寄る施設もないが、どんなメリットがあるのか。市民はどの程度参加できるのか。

福祉施策課長 直接的な経済効果はそれほどないと考えている。お弁当を市内業者に分割して依頼することや市の記念になるものを提供することで多少の経済効果は期待できる。市民には、ボランティアとしての参加や一部を自由に参加してもらえようようにしていきたいと考えている。

川合委員 福祉自治体ユニットには市として参加しているのか。

福祉施策課長 長久手市として参加している。

川合委員 いつから参加しているのか。

福祉施策課長 平成24年度から参加している。

川合委員 吉田市長になってからということか。ボランティアで参加した場合、スマイルポイントの付与はあるのか。

福祉施策課長 そこまでの詳細は決めていない。

川合委員 当初参加費は1,000～2,000円ではなかったか。

福祉施策課長 介護保険推進全国サミットのこれまでの実績から3,000円とした。当初から3,000円の想定である。

川合委員 参加費を 5,000 円とはしないのか。
福祉施策課長 内容次第であるが、5,000 円だと高いと感じる。
委員長 他になければ、福祉施策課の質疑及び意見は以上で終了する。
この際、暫時休憩

午後 3 時 23 分 休憩

午後 3 時 40 分 再開

委員長 休憩前に引続き会議を再開する。

福祉課

福祉課長 福祉課の予算について説明

上田委員 予算書 179 ページ 障がい援護事業 障がい者地域生活体験グループホーム
事業負担金 60 万円

受け入れ事業所、費用はどのようなか。

福祉課長 平成 30 年度設立予定の市内のグループホームに対して、体験できるスペース
確保等の相談をしている。また市内の他のグループホームへも打診しているが、
決まらなかった場合は名古屋市内のグループホームの活用も考えている。費用
は 1 か月当たり 5 万円程度である。

じんの委員 予算書 245 ページ 生活困窮者自立支援事業 学習支援事業委託 394 万 9,000
円

委託先はどこか。対象は小学生か中学生か。また、受け入れ数はどのようなか。

福祉課長 平成 28、29 年度は株式会社トライグループと株式会社 The Future（明光義
塾）に委託している。対象は中学生であり、定員は各 10 人ずつの合計 20 人で
ある。

じんの委員 予算書 243 ページ 生活困窮者自立支援事業 就労支援事業委託 135 万円
平成 29 年度予算 259 万 2,000 円から減額となった要因は何か。

課長補佐 平成 29 年度は平成 28 年度に続き、利用に至る該当者が少なかったため減額
となった。

林委員 予算書 179 ページ 障がい援護事業 福祉有償運送ドライバー認定講習会委
託 46 万円

福祉有償運送事業を行っている事業所は何団体で、ドライバー認定数はどのようなか。

福祉課長 市内2か所の事業所が行っている。認定数については、平成27年度18人、平成28年度5人、平成29年度8人の合計31人が受講し、全ての方に認定証を発行している。

佐野委員 予算書245ページ 生活困窮者自立支援事業 学習支援事業委託394万9,000円

成果はどのようなか。次のステップへ繋がっているのかの検証をどのように考えているか。

福祉課長 学習支援事業は、受験対策ではなく進学を目的として行っている。塾からは、出席率が高い、子どもの学習意欲が増した、学校でのテストの点数が上がったという報告を受けている。次の展開として、困窮している世帯の方により広く受けてもらえるよう考えていきたい。また、平成30年度は1年通して定期的な開催を検討している。

佐野委員 塾での成果が得られるような支援としてほしい。

林委員 予算書245ページ 生活保護事業 生活保護扶助費1億8,917万8,000円
生活保護の相談件数、申請数、認定数はどのようなか。

福祉課長 平成29年度1月までの実績では、相談が44件、その内22件が申請、19件が保護開始となっている。廃止は25件であった。

林委員 平成30年10月に生活保護基準の見直しがされるが、何パーセントの世帯が減額となると見込んで積算したか。

課長補佐 平成30年度予算に生活保護基準の見直しによる減額は見込んでいない。平成28年度実績を基に積算した。

林委員 平成30年10月からの影響はどのように見込んでいるか。

福祉課長 現時点では見込めていない。

委員長 他になれば、福祉課の質疑及び意見は以上で終了する。
情報課長から発言を求められたので許可する。

情報課長 広報のウィnkあいちへの設置について報告する。広報は情報課から愛知県県民生活課へ9部送付しており、愛知県の支所等へ設置していただいている。ウィnkあいち1階チラシコーナーを管轄している愛知県観光協会に広報を設置できるかについて確認したところ、観光に特化したチラシのみ設置しているという回答であった。

長寿課

長寿課長 長寿課の予算について説明

岡崎委員 予算書 169 ページ 緊急通報システム事業 1,021 万円
現在何人が登録しているか。

長寿課長 平成 28 年度実績では、一般高齢者 174 世帯、県営山野田住宅内のシルバーハウジング 24 世帯である。

岡崎委員 登録が面倒だという話を聞くが、どのような手続きが必要なのか。

課長補佐 (いきいき長寿担当)

緊急時に安否確認していただくための協力員 2 人程度、緊急連絡先として親族等 2 人程度の登録が必要である。

岡崎委員 もっと周知すべきである。高齢者の把握は行っているか。

長寿課長 65 歳以上のひとり暮らしの方や 75 歳以上の方のみの世帯に年 1 回文書を送付し、高齢者の実態把握調査を行っている。民生委員が訪問し、実際の数の把握に努めている。

岡崎委員 実態調査をしっかりとしているということによいか。

長寿課長 把握はしている。緊急通報システム事業については、登録する際の負担が多いとは感じている。

じんの委員 予算書 175 ページ 介護職員確保事業 介護職員初任者研修等受講料助成金 135 万円

1 人分の受講料をいくらかとして積算したのか。

長寿課長 近隣市町の受講料の平均が 6 万 7,500 円であり、20 人分を計上した。

じんの委員 どのくらいの程度の資格なのか。

長寿課長 初任者研修はヘルパー 2 級と同等である。また、実務者研修も助成金の対象としている。

林委員 予算書 167 ページ 老人福祉事務事業 在日外国人高齢者福祉給付金 6 万円
支給要件はどのようなか。

課長補佐 (いきいき長寿担当)

大正 15 年 4 月 1 日前に生まれた方、昭和 57 年 1 月 1 日前から外国人登録原票への登録をされ、引き続き住民基本台帳に記録されている方、本市に引き続き 1 年以上居住し、住民基本台帳に記録されている方、厚生年金その他の公的年金等を受給していない方、以上のいずれにも該当する方が対象である。

委員長 他になければ、長寿課の質疑及び意見は以上で終了する。

子育て支援課

子育て支援課長

子育て支援課の予算について説明

林委員 予算書 191 ページ 児童福祉事業 相談支援事業委託（障がい児対応）1,020 万円

相談員を1人から2人へ増員するとのことであった。平成29年度の相談件数は何件か。

子育て支援課長

平成28年度は443件、平成29年度は12月末時点で566件であり、増加傾向にある。

林委員 予算書 195 ページ ファミリーサポートセンター運営事業 ファミリーサポート事業アドバイザー賃金 347 万 4,000 円

アドバイザーはどのような資格が必要か。また、依頼会員と援助会員は何人いるか。

課長補佐（子ども家庭担当）

アドバイザーの資格要件はないが、講習会の時は託児も行っているため、長久手市においては保育士資格のある者を雇用している。また、平成30年2月末時点で依頼会員611人、援助会員74人、両方会員144人、合計829人である。

川合委員 予算書 241 ページ （仮）北児童館整備事業 9,400 万円

北児童館は旧長湫北保育園の跡地に建設する予定であり、北児童館と児童クラブを一緒に整備すると聞いていたが、児童クラブは北小学校に別棟として整備することになったのか。下山児童クラブの関係で「集会所の活用について自治会と調整中」とのことだが、下山集会所は習字教室等で使用しており、許可することはできない。

子育て支援課長

児童クラブの追加受け入れは緊急一時的な措置として、当初入会承諾後さらに最大限受け入れられる方法として考えた。集会所の活用については、例えば、長期休暇中は預かり時間が長くなるため、集会所が空いている場合は借りることができないか自治会へ相談していきたいと考えている。

川合委員 北小学校に児童クラブの機能を持つ多目的棟を整備するとのことであるが、

旧長湫北保育園の跡地に北児童館を整備するのに、なぜそこで児童クラブができないのか。

子育て支援課長

北児童館で児童クラブができないという方針は出していない。平成 31 年 4 月に北小学校多目的棟が整備され、児童クラブとして定員 80 人の受け入れができるようになる。ただし、平成 30 年度の北小学校区の下山児童クラブの申込者数は 100 人を超えているため、北小学校多目的棟が整備されたとしても 1 か所では受けきれないと考えている。平成 31 年度はまだ北児童館が整備されないため、少なくとも 1 年間は下山児童クラブを継続せざるを得ない。平成 31 年 11 月を目途に北児童館が整備された以降は、どの場所が児童クラブの場所として最適かまずは市の方針を固めて、地元の方々と協議をしたい。

川合委員 北小学校多目的室棟の説明はいつあったのか。

子育て支援課長

平成 29 年 1 月頃に教育総務課が説明している。

川合委員 時間がかかりすぎではないか。迅速に対応してほしい。

子育て支援課長

北小学校の一体型整備は、校舎の増築工事の一環として教育総務課が実施する。まずは校舎の増築工事を先行し、多目的棟は平成 30 年度の夏休みに着工すると聞いている。また浄化槽から下水道への切り替え工事もあり、周辺環境整備と併せて整備していく。

木村委員 予算書 199 ページ 子ども・子育て支援事業 子ども・子育てに関する基礎調査 264 万 4,000 円

具体的にどのような内容か。

子育て支援課長

子ども・子育て支援事業計画の基礎調査として、保育、放課後の居場所のニーズ量や提供体制、計画に記載した 81 事業のメニューを中心とした調査を行う。あわせて、子どもの貧困対策に向けて、子どもの生活実態を把握する調査も行う。国や県が実施している子ども調査とある程度調査項目を揃えることで、本市の特性を把握したい。子どもの生活実態としては、食事の状況、親子のコミュニケーションの状況等を把握することで必要な支援を考えていきたい。

山田委員 予算書 191 ページ 児童発達支援事業 相談支援事業委託（障がい児対応）
1,020 万円

障がい者相談支援センターの中で、相談支援事業（障がい児対応）と障がい者相談支援事業があり、それぞれ相談員が増員されているが、業務内容は異なるのか。

子育て支援課長

相談支援事業委託（障がい児対応）は18歳までの相談支援事業であるため、異なる業務となる。

じんの委員 予算書 199 ページ 子ども・子育て支援事業 子ども・子育てに関する基礎調査 264 万 4,000 円

計画期間は何年か。

子育て支援課長

5年である。

じんの委員 基礎調査対象世帯はどのようなか。

子育て支援課長

就学前の児童がいる世帯 2,000、就学後の児童がいる世帯 2,000 の合計 4,000 世帯を想定して予算計上している。

じんの委員 今回の調査では子どもの貧困対策も含まれるとのことだが、アンケート用紙はどのようなものを想定しているか。

子育て支援課長

現在は単一のものを想定しているが、現時点で調査項目が未定であるため今後検討していきたい。

岡崎委員 予算書 229 ページ 子育てコンシェルジュ設置事業 一般事務嘱託員報酬 227 万 6,000 円

相談状況はどのようなか。また相談内容はどのようなものが多いか。

子育て支援課長

平成 28 年度は 8 か月間で 225 件、平成 29 年度は 1 月末時点で 674 件あり、相談件数が増えている。相談内容は、保育園の利用に関する事、一時保育に関する事、認可外保育施設の利用や通所助成に関する相談が多い。

岡崎委員 関係機関との連携はうまくいっているのか。

子育て支援課長

公立保育園や民間保育園の案内が主である。認可外保育施設については、空き状況を確認して 1 つの施設を案内するのではなく、どんな施設があるのか等の情報提供をしている。また子育てコンシェルジュは子育て支援センターや保

健センターとも情報共有している。

岡崎委員 相談された方は納得しているのか。

子育て支援課長

子育てコンシェルジュの役割は、ニーズとサービスを円滑に結びつけることである。保育施設に入所できず満足いただけないケースもあると思うが、概ね理解いただいていると報告を受けている。

岡崎委員 相談件数が増えている中で、平成 29 年度 220 万 6,000 円から 7 万円のみ増額であるが、積算根拠はどのようなか。

子育て支援課長

事業を実施する中で保育の相談時間の傾向が分かったため、平成 30 年度は勤務時間を 7.5 時間から 6 時間へ、週 4 回から週 5 回へ変更して予算計上した。

木村委員 予算書 203 ページ 放課後児童クラブ整備事業 北小児童クラブ駐車場用地購入費 3,300 万円

面積、駐車台数、場所はどのように想定したのか。

課長補佐(保育、子ども未来、施設担当)

駐車台数約 30 台、面積約 1,000 平方メートル、宅地並み雑種地課税を想定した。

木村委員 予算書 193 ページ 児童発達支援事業 放課後等デイサービス費 2 億 184 万 5,000 円

全国的に利用者が増えている。申請先は県であるが、市として 5 事業所の事業内容の確認はしているのか。

子育て支援課長

障がい者自立支援協議会の児童教育支援部会のメンバーに放課後等デイサービスの事業所が入っている。事業所の質を確保して継続的に事業実施できるよう、情報共有や事業改善の場として、定期的に意見交換している。

木村委員 事業内容に疑問のある事業所はないということか。

子育て支援課長

これから自己評価をする段階である。今年度末の部会で意見交換したい。

じんの委員 平成 30 年度放課後子ども教室の参加保留児童数について、受入れ数を定員より増やす運用をしているが、安全性の確保はどのようなか。

子育て支援課長

放課後子ども教室に面積要件はない。児童クラブや学童に比べると出席率が

低いことを勘案し、受入れ数を増やしている。

じんの委員 運営ボランティアや指導員の増員も考えているのか。

子育て支援課長

指導員や見守りボランティアの確保は課題である。例えば、西小学校の放課後子ども教室の出席率は3割程度であるが、プログラムの内容によっては出席率が高くなる日もあるため、指導員の体制を確保できるようにしていきたい。

林委員 予算書 205 ページ ひとり親等福祉費 1 億 6,369 万 5,000 円

ひとり親家庭の世帯数はどのようか。

子育て支援課長

長久手市遺児手当を支給している世帯として把握しているひとり親家庭は、平成 29 年度 404 世帯である。

林委員 児童扶養手当の所得制限の緩和により、全額支給の要件が年収 130 万円未満から 160 万円未満へ引き上げられたが、全額支給となる対象は何世帯か。

課長補佐(保育、子ども未来、施設担当)

児童扶養手当の支給世帯数は 328 世帯であるが、51 世帯が所得制限で全額停止となっている。要件緩和後の対象世帯数はまだ見込んでいないが、51 世帯の内、全額支給若しくは一部支給となる世帯が出てくると考えられる。

林委員 予算書 205 ページ ひとり親等福祉事業 子どもの生活・学習支援委託 264 万 7,000 円

平成 28 年度予算では子ども食堂への補助があった。愛知県の子どもの貧困対策検討会議の提言の中にも子ども食堂の充実を図るとある。本市で何か施策は考えていないか。

子育て支援課長

子ども食堂は、行政が実施主体となるのではなく、地域の方の自主的な活動により親子の居場所となることが望ましいと考えている。現在は NPO 法人や地区社協が活動をしており、市は後方支援をしている。平成 30 年度は子ども・子育てに関する基礎調査を実施するため、小学校区ごとに分析し、子ども・子育て会議に諮っていきたい。また、子ども食堂を実施している団体への情報提供、協議の場も必要に応じて設けていきたい。

佐野委員 予算書 205 ページ ひとり親等福祉事業 子どもの生活・学習支援委託 264 万 7,000 円

成果はどのようか。満足度調査等で検証する必要はないか。

子育て支援課長

平成 29 年度は 6 月から実施している。参加した保護者や子どもへのアンケートを今年度末に行い、実態を把握し改善に努めていきたい。

佐野委員 予算書 193 ページ 児童発達支援事業 放課後等デイサービス費 2 億 184 万 5,000 円

事業所ごとの事業費は把握していないのか。

課長補佐 (子ども家庭担当)

事業費の支払いは国保連合会に委託しており、現時点では把握していない。

佐野委員 今年度監査予定の事業所はどこか。

課長補佐 (子ども家庭担当)

県が指定障害福祉サービス事業者等実地指導を行う。対象の事業所は、市が申請した事業所の中から県が決定するが、まだ通知はきていない。申請した事業所は「このき長久手」である。

佐野委員 予算書 193 ページ 児童発達支援事業 保育所等訪問支援費 30 万 5,000 円
どのような内容か。

子育て支援課長

保護者から依頼があった場合、相談員が保育所に訪問して療育支援を行うものである。

佐野委員 積算根拠はどのようなか。

課長補佐 (子ども家庭担当)

児童福祉法に基づくサービスであり、平成 28 年度下半期の実績 16 万 422 円を基に平成 30 年度の予算計上をした。

佐野委員 人件費は相談支援事業委託 (障がい児対応) に含まれていると思うが、保育所等訪問支援費の内容は何か。

課長補佐 (子ども家庭担当)

委託料ではなく扶助費である。事業所が報酬単価に従って請求するものであり、国から 2 分の 1、県から 4 分の 1 の歳入がある。

川合委員 予算書 229 ページ 上郷保育園改築事業 7,136 万 4,000 円

上郷保育園が改築されるが、長湫東保育園の改築予定はどのようなか。

子育て支援課長

改築年度は決まっていない。

川合委員 長湫東保育園が改築されると、保育園の改築事業は落ち着くのか。

子育て支援課長

次に古い長湫西保育園は築約 20 年であるため、長湫東保育園の改築が終わるとしばらく落ち着くと考えている。

委員長 他になければ、子育て支援課の質疑及び意見は以上で終了する。
この際、暫時休憩

午後 5 時 15 分 休憩

午後 5 時 25 分 再開

委員長 休憩前に引続き会議を再開する。

保険医療課

保険医療課長 保険医療課の予算について説明

木村委員 予算書 175 ページ 子ども医療費支給事業 子ども医療費 4 億 1,245 万
1,000 円

平成 29 年度予算よりも約 2,100 万円減少している。決算では平成 26 年度 3 億 4,300 万円、平成 27 年度 3 億 7,900 万円、平成 28 年度 3 億 7,400 万円となっている。日進市、尾張旭市では医療費の適正受診についてホームページに掲載されているが、子どもが増加している本市でもホームページ等に掲載しないか。

保険医療課長 医療証を発行する際に、適正受診についてのチラシを渡せるよう現在作成中である。また、ホームページへの掲載も考えていく。

じんの委員 本市の 1 年間の子ども医療費はどのくらいで、近隣市と比較してどのような状況か。

医療係長 平成 28 年度決算で約 3 億 7,400 万円である。近隣市町との比較について、平成 28 年度の 1 人当たりの子ども医療費では、長久手市 3 万 4,814 円、日進市 3 万 8,581 円、東郷町 3 万 4,808 円、豊明市 3 万 6,032 円となっている。

じんの委員 平成 30 年度予算は平成 28 年度決算を基に積算したのか。

医療係長 過去 3 年の実績を基に、伸び率を勘案して計上した。

委員長 他になければ、保険医療課の質疑及び意見は以上で終了する。

健康推進課

- 健康推進課長 健康推進課の予算について説明
- 岡崎委員 予算書 251 ページ 検診事業 胃検診委託 5,633 万 9,000 円
バリウムと内視鏡の選択制であると思うが、割合はどのようなか。
- 主幹 平成 29 年度実績でバリウム検診 86.3 パーセント、内視鏡検診 13.7 パーセントである。
- 岡崎委員 それぞれの単価はどのようなか。
- 主幹 平成 29 年度はバリウム検診 1 万 8,091 円、内視鏡検診 1 万 7,933 円で実施している。
- 岡崎委員 市民の負担はどのようなか。
- 主幹 両検診共 3,000 円の自己負担である。
- 木村委員 予算書 35 ページ 衛生費国庫補助金 新たなステージがん検診総合支援補助金 259 万 9,000 円
何に充てられるのか。
- 主幹 子宮頸がん及び乳がん検診において、一定の年齢の方にクーポン券等を送付し受診勧奨をしている事業に対する助成である。
- 岡崎委員 予算書 253 ページ 健康づくり計画推進事業 禁煙外来治療費助成金 30 万円
市として禁煙外来治療をどのように考えているのか。職員がこの制度を利用していないことをどう考えているのか。
- 健康推進課長 毎年、広報やホームページで啓発している。市の医療機関においても検診を受ける際に制度の案内をさせていただいている。職員の利用者は 1 人だけであった。今後も職員の利用が増えるよう周知していきたい。
- 林委員 予算書 249 ページ 予防事務事業 地域自殺対策計画策定作業部会報償金 20 万円
積算根拠はどのようなか。
- 健康推進課長 1 人 5,000 円の報償金を 8 人分 5 回で計上している。
- じんの委員 長久手市において自殺者の状況はどのようなか。
- 健康推進課長 年度によって変動はあるが、直近 5 年間では平均 7 人である。
- じんの委員 原因は把握しているか。
- 健康推進課長 原因は分からないが、主に 40、50 代男性が多いと把握している。
- じんの委員 地域自殺対策計画は何年間の計画であるか。
- 主幹 5 年間の計画である。

委員長 他になければ、健康推進課の質疑及び意見は以上で終了する。

消 防

消防本部総務課長

消防の予算について説明

林委員 予算書 333 ページ 防火水槽設置事業 耐震性貯水槽設置工事 3,560 万円
市が洞小学校の駐車場に設置されている貯水槽は飲料水兼用であり、豊明市、日進市、みよし市等でも小学校のグラウンド、市民会館、公園に飲料水兼用の貯水槽を設置している。今回、飲料水兼用の貯水槽の設置は考えなかったのか。

消防本部総務課長

飲料水兼用の貯水槽は高額であるため、消防としては考えていない。

委員長 他になければ、消防の質疑及び意見は以上で終了する。

本日はこの程度にとどめ、3月7日（水）午前10時に再開する。本日はこれにて散会。

午後5時56分 散会

3月7日（水）

午前10時00分 再開

委員長 昨日に引き続き会議を再開する。

福祉施策課長から発言を求められたので許可する。

福祉施策課長 3月5日の委員会において、地域共生社会推進サミット実行委員会補助金について資料を用いて説明したが、誤りがあったため修正する。「国、県費の額」について3月5日の委員会では「収入」と表記しており、国庫補助金1,600万円、県費補助金50万円のほかに「市費」「参加費」を記載していたが、現時点では参加費が確定しておらず予算計上していないため、正しくは国庫補助金と県費補助金の合計1,650万円となる。3月5日の委員会での説明資料の「収入」とは、実行委員会側から見た収入であるため、「国・県費の額」と修正するものである。

たつせがある課

たつせがある課長

たつせがある課の予算について説明

上田委員 予算書 113 ページ リリモテラス整備事業

リリモテラスの目指す姿について、具体的にどのようなか。

たつせがある課長

基本計画で記載してある目的である、「大学連携」「多文化共生」「子育て支援」「観光交流」という4つの機能を持った施設を作り上げたいと考えている。事業管理運営については今年度 100 プロジェクトを実施しており、長久手を発信していくために市民にさまざまなことをやっていただいております。今後市民で運営できるめどが立ってきた。施設管理については、どんな形にしていくのがよいかは継続的に検討しているところであり、市と市民をつなぐような施設として中間支援を行うNPO等に委託し、市の情報発信や市ではできないことをやっていきたい。施設の規模については、平成 30 年度のリリモテラス基本実施設計委託の中で議論していく予定である。

上田委員 リリモテラス基本実施設計委託と運営組織育成支援業務委託の委託先はどこか。

たつせがある課長

平成 28 年度にプロポーザルで事業者を選定しており、(株)東畑建築事務所名古屋事務所に委託する予定である。

じんの委員 説明資料 2 ページ 市が洞小学校区まちづくり協議会設立準備会平成 30 年度収支予算書(案)

今年度は 100 万円だったが、平成 30 年度案は 330 万円である。これだけ金額がかかるのは疑問であるが、執行部は積算を見てどう考えているか。

たつせがある課長

市が洞小学校区まちづくり協議会設立準備会は、当初平成 30 年 4 月の設立に向けて進めてきたが、設立のめどが立たず平成 30 年度中の設立を目指すこととなった。現在策定中のまちづくり計画に沿って事業を進めるため、330 万円を計上した。

じんの委員 330 万円もかからない方法はなかったのか。

たつせがある課長

まちづくり計画を策定する中で、事業内容について議論されているところで

ある。あくまで 330 万円は交付金であり、もし事業が執行できなければ年度末に返金してもらうことになる。現在は、市民がやりたいことを予算で見える形にしている。

じんの委員 説明資料 3 ページ 西小学校区まちづくり協議会平成 30 年度収支予算書(案)

運営経費として相談員の人件費に 160 万円の予算案となっているが、相談員の役割と積算根拠はどのようなか。

たつせがある課長

西小学校区まちづくり協議会では「まちの相談員」を雇用し、週に 4、5 回共生ステーションで市民から相談を受けている。積算根拠については、本市の時間給単価により積算している。

じんの委員 まちの相談員による効果はあるのか。

たつせがある課長

例えば自治会をやめたい、子ども同士のもめごと、母親相談といったことで効果はあると考えている。また、平成 30 年度は相談室を個別に設ける必要があると考えている。

じんの委員 説明資料 4、5 ページ 西小学校区まちづくり協議会安全部会事業企画書
青パト車両価格に 100 万円が計上されており、「市役所別途予算による。」となっている。金額が 100 万円となった経緯はどのようなか。

たつせがある課長

軽自動車であれば、まちづくり協議会の名義で登録が可能であるため、軽自動車購入の見積を徴収したところ、車両価格は 100 万円であった。

じんの委員 まちづくり協議会への交付金 500 万円の予算の範囲内で支出するものと考え
るが、どう考えているのか。

たつせがある課長

まちづくり交付金は当初 500 万円くらいと説明していた。今回も当初は人件費と事業運営費で 500 万円の予算を計上していたが、今回の車両購入は備品購入であり、他の事業をやめて 100 万円を計上することも検討しました。あくまでベースは 500 万円としているが、100 万円を単件予算として別途計上することとなった。

じんの委員 事業概要に活動回数は週に 1、2 回、時間は午後 4 時から 5 時までの 1 時間とあるが、頻度が少ない事業に市税を投入してよいのか。またこの活動が毎年

度継続して実施されるのかも不明であり、市民の理解は得られないと思うが、どう考えているか。

たつせがある課長

西小学校区では防犯パトロールを行っている組織があり、現在は徒歩でパトロールを行っている。平成 28 年度の実績で小学生の登下校の見守り、夜間のパトロール、年に約 320 日、延べ約 3,100 人に活動していただいている。徒歩に加え、車両を使用することにより、より効率的にパトロールを行うことで安全なまちづくりができると考えている。

じんの委員 活動時間が夕方ということだが、もっと回数を増やしてはどうか。また市は地域に対して、どのような役割を持って市税を使って活動するのかという明確なビジョンを持ってほしいという声を聞くが、それに対してどう考えるか。

たつせがある課長

将来的にはまちづくり協議会を各小学校区単位で設立していきたいと考えているが、現在設立されているまちづくり協議会は西小学校区のみである。市が洞小学校区では準備会が設立、北小学校区でも準備会設立に向けて検討が始まった。小学校区単位で身近な課題解決からさまざまな取り組みをしていただきたいと考えているが、まだ途中段階であるため理解をしてもらえていない部分もあるが、小学校区でのまちづくりを説明しながら進めていきたい。

川合委員 西小学校区まちづくり協議会安全部会事業企画書が市へ提出されたのは平成 30 年 1 月 14 日である。1 月に提出されたものがすぐに予算書に載ることは通常は考えられないが、どういう経緯か。

たつせがある課長

青パトについては、最終的な企画書として提出されたのは平成 30 年 1 月 14 日であるが、準備会時から協議していたものである。西小学校区まちづくり協議会では毎月 1 回運営会議を開催していて、子ども創生、防犯等部会があり、第 4 回、第 8 回において青パトによる防犯活動の提案をいただいている。

川合委員 我々も予算要求のときに時間をかけて要望していてもなかなかつかない。それがこの短期間で予算化するというのはどういうことか。この資料では週 1、2 回、午後 4 時から 5 時までの青パトによる活動を今後検討としている。こんな活動が果たして防犯活動になるのか疑問である。朝から晩まで校区を回ってくれると言うなら大変なことなのでやってもらいたいとは思いますがそうではない。ならば市が青パトを購入し、活動時間にまちづくり協議会に使用してもらえば

よい。それならほかの市民も使ってもらえる。通常ではこんな予算措置は考えられない。こんな簡単に予算化されてしまったらほかの市民は怒る。

たつせがある課長

運営会議の中でもそういう話は出ていたが、今後青パト購入までに利用に関するルールを定めることで承認されている。例えば、市の青パトによる防犯パトロールの活動時間ではない時間で活動するなど検討していく必要がある。

川合委員 買ってから考えるということでは予算として認められない。予算 100 万円に対してどれだけの費用対効果があるという説明があつて初めて予算を執行できる。他の自治会連合会、区会が要望したら全て認めるのか。

たつせがある課長

西小学校区まちづくり協議会は拠点があつて、議論を進めている中で予算計画を作っているものである。他の小学校区に存在する 20 数カ所の防犯組織からそういった要望があれば検討していきたい。

川合委員 この程度の活動内容で 100 万円の予算が計上されるなら、当然他の防犯組織にも 100 万円ずつ予算を計上する必要がある。まちづくり協議会がほかの地域でできるとは決まっていない。自治会連合会や自治会の連携を図ってやるべきだがそういう話にはなっていない。まちづくり協議会が要望したら予算化するという話なのか。この程度の計画で予算化するとは予算に対して安易に考えてはいないか。

たつせがある課長

例えば北小学校区では、昨年度全戸配布によるアンケートを行っており、どのようにしていきたいかを市民に聞いている段階であり、徐々に動き始めている。全国市長会の多世代交流・共生のまちづくりに関する特別提言において、住民自治組織については、自治会に予算を配分して地域主体の事業については地域住民に管理を任せたいと提言しているので、それを尊重したまちづくりをしていきたい。

岡崎委員 例えば複数の自治会連合会等から青パト購入の要望があつた場合はどうするのか。たった 1 枚の計画書で予算化するのか。

たつせがある課長

各小学校区に青パトを 1 台購入するという事になれば、地域住民が話し合うことで、まちづくりに対する協力団体に発展していく可能性もあるので、そういう方々がまちづくり協議会設立の架け橋になればと考えている。

岡崎委員 まちづくり協議会として今後青パトを使用していくなら、例えばイベント開催の啓発も防犯パトロールに併せて行うなど有効に使ってほしい。

山田委員 城屋敷で、20 数年ボランティアで防犯活動している組織がある。自己所有の車両3台で車検証も全て登録して活動しているが、市から青パトに関する話は一切ない。市長の目指すわずらわしいまちづくりは、地域でボランティア活動を率先してやることではなかったのか。日当まであって予算を出して活動してもらうのでは目的が変わってきてしまう。このような予算は間違っていると思うが、どう考えているのか。

たつせがある課長

まちづくり協議会が設立されて2年目であり、自治会の事業をそのまま継承しているものも多い。平成30年度から少しずつ是正していきたい。

山田委員 車で走行しながらのパトロールでは結構見落とすことが多い。防犯灯を携帯して徒歩でパトロールした方が目視でき、健康にもよいのではないか。

たつせがある課長

これまでやってきた徒歩に加え、車両でのパトロールも併用で実施していく予定である。

佐野委員 車両の所有者、保険等の手続きの想定はどのようか。また、まちづくり協議会は法的にはどういう団体に位置付けられているのか。

たつせがある課長

警察や自動車販売会社等に確認したところ、通常、白いナンバーの乗用車は印鑑証明が必要であるが、印鑑証明の出ない団体は登録できない。軽自動車は住民票と認め印があれば登録でき、市がまちづくり協議会を団体として認めることで住民票の代わりになることから、まちづくり協議会として登録することができる。また、任意保険についても団体名で登録できることを確認している。

佐野委員 これまで徒歩でパトロールをしていたが効率を求めるため青パトの購入を決定したという説明だが、地域の自主的なパトロールに効率を求める必要があるのか。青パトを高齢者が運転することによるリスクが高まり、活動を拡大すればするほど負担は大きくなる。安全性の担保についての検討はしてきたのか。

たつせがある課長

効率を求めるのではなく、回数を重ねられるということで安全なまちを目指していきたい。また高齢者が長時間運転するのはリスクがあると考えますが、まちづくり協議会にはこども会の母親やPTAのような若い方々も参加している

ため、活動できる方々を募集するなど検討していきたい。

佐野委員 効率のことは担当課の冒頭の説明で青パト購入の理由として述べられていたことである。子どもが下校する時間帯の見守り活動については、シニア層が担っていることが多く、それは現役世代の人が参加できないからであると思うが、まちづくり協議会で若い世代の参加可能な人数を確認しているか。

たつせがある課長

人数の確保については検討事項になっており、車両を購入するまでには安全部会で話を詰めていきたい。

佐野委員 本市でもセーフティステーションを設置し、青パトの運行計画を作成しているが、セーフティステーションとの連携についても検討されていない。例えばもう少し細かくパトロールしたいので、活動する人の1人1人に自転車やバイクを購入したいという要望が出た場合はどうするのか。説明資料5ページにも車両価格100万円は「市役所別途予算による。」となっているが、経緯はどのようなか。別途予算という判断を誰ができるのか。こんな記述は普通では考えられない。しかしながら、この記述どおりの予算になっているのはどういうことなのか。

たつせがある課長

あくまで運営会議の資料であり、市役所の別途予算というのは運営費となる500万円以外で予算計上するという意味である。

副市長 地域の活動に対して市が支援していく構図は続けていきたい。事業の公益性や効果が反映されなければならないと考えており、青パトの運営については、新しく西小学校区で活動を始めると市の青パトの役割が変わってくる。将来的には市の青パトの要員を減らしながら役割を整理し、地域の活動を拡大しつつ、市の役割を縮小していく。市全体の安全なまちづくりをしていく上で、各地域で活動した方が効果的であることが検証されれば継続していくことになる。効率性や運用方針がはっきりしない段階で予算の執行を認めてよいのかという議論については、今後執行していく段階で市の安心安全課の事業と地域の事業をうまく調整し、市から地域へバトンタッチできるような基本的な仕組みが西小学校区の中で出来上がれば執行していく可能性があると考えている。しかし、それがあいまいな状態では、他の共生ステーションの設立後に青パト購入の要望が出てくると調整が非常に困難になるため、そういった意味では慎重に、また地域の事情も確認しながら執行していく必要があると考えている。地域の発議に

対してなるべく認めていくという方針で予算を計上したが、執行については他の部局との調整や安心安全課の事業ときちんと整合性をとり、運営していくべきと認識しており、そういう課題が今後発生すると考えている。

この際、暫時休憩

午前10時57分 休憩

午前11時15分 再開

委員長 休憩前に引き続き会議を再開する。

副市長から発言を求められたので許可する。

副市長 先ほど地域防犯パトロールの青パト購入に対する基本的な考え方について答弁したが、もう少し具体的に説明したい。以前、自治会連合会から南小学校区、西小学校区、市が洞小学校区の犯罪対策のために防犯カメラを活用したいとの要望を受け、購入したことがある。仕組みは自治会連合会で検討し、ひまわりネットワークの資源を統一して使っていこうと共同体が出来上がった。初年度はたつせがある課が地域の補助金として支出し設置した。その後は安心安全課が警察から防犯カメラ設置が必要な場所について聞き取りを行い、防犯カメラ設置に関する補助金要綱を策定し、施行した。今回の場合も、西小学校区まちづくり協議会から青パトを使って防犯パトロールをしたいとの要望を受けて予算を計上したが、本来は安心安全課が所管する市の青パト事業に地域が参加することになるため、市の運行ルートの実証実験について地域に理解を求め、市の事業を補完する形でやっていただくことを確認していく。また要員の確保や活動回数についても今後検証していく必要がある。市としては、安心安全課が警察との協議も含めて安全運転が確保できるような環境を整え、地域で青パトを運用できるような資源を作っていくよう細かな采配を行う。今回は初回であるため、まちづくり交付金という形で予算計上しているが、先ほどの防犯カメラと同様、将来的には別の項目として補助メニューを作り検証しながら、補助金や運用の内容も含めて今後整理をしていきたい。

川合委員 副市長のような答弁の内容であるならこれは市の事業である。しかしながら、まちづくり交付金として予算化されている。それが理解できない。防犯事業は

必要だと思っているが、このような形で措置されるのは考えられない。これまでこのような形で予算が計上されたことはなかった。この程度の活動で予算計上されるなら他の地域から要望があれば同様に認めなければならない。市の事業として予算計上し、西小学校区まちづくり協議会に活動を依頼していくことはできないのか。

副市長　　まちづくり協議会だから要望を全て認めているわけではない。公益性の高い地域の活動については、予算を支出していく方針である。今までまちづくり協議会はイベントや防犯・防災訓練を主体的にやっていたが、初めて地域の課題を解決できるツールとして防犯として車を運行しながら市民が活躍する場を作りたいという発議があった。安心安全課が所管する防犯パトロールとの整合性や、公益性の観点での検証をした上で市が市民の安全を守るための事業としてやっていることに対して、地域でその一部をやっていただくという位置づけについては確認していきたい。執行の方法や途中経過については議会にも報告をしながら、他のまちづくり協議会準備会や全ての自治会連合会等にも西小学校区まちづくり協議会がこの取り組みを始めることについて共有し、慎重に点検しながら執行していきたい。そういう約束をするということで理解をしてもらいたい。したがって予算を組み替えることは考えていない。

川合委員　　防犯ということは西小校区だけの問題ではない。

たつせがある課長

まちづくり協議会運営会議で発議され、市として認める判断をした。

木村委員　　説明資料5ページ 西小学校区まちづくり協議会安全部会事業企画書 運転委託費 10万円

積算根拠はどのようなか。

たつせがある課長

今後の継続課題であり、予算を出して活動していただくのかどうかを含め、詳細は決まっていない。

山田委員　　予算書 117 ページ 市が洞小校区共生ステーション管理事業 施設管理委託 527万円

施設管理委託以外にも清掃委託等の委託料が計上されているが、本来は施設管理委託の受託業者が委託するべき業務ではないのか。

たつせがある課長

西小校区共生ステーションについては、賃金として市が臨時職員を雇用して

施設管理を行っている。市が洞小校区共生ステーションは市が洞小学校区まちづくり協議会準備会の中で、将来的に自分たちで管理したいということで、現在はシルバー人材センターに委託しているが、まちづくり協議会が設立された段階で切り替えていく予定であり、施設管理委託料はあくまで窓口業務のみの委託となっている。また、総合ビルメンテナンス業としてではないため、施設管理委託以外の委託については、それぞれ委託契約を締結する予定である。

岡崎委員 予算書 105 ページ 集会所改修修繕事業 集会所修繕補助金 295 万円
修繕する予定の集会所やその内容はどのようなか。

たつせがある課長

蟹原集会所と大草中集会所から修繕したいとの要望があり、蟹原集会所は床が相当老朽化していることから床の張替工事、大草中集会所は外壁塗装が剥がれてきていることによる塗装工事を予定している。

岡崎委員 丁子田集会所ではシニアクラブも活発に利用しているが、床が薄く、例えばヨガをするにも寒くて仕方がない。床を交換してほしいという要望が出ているが認められないか。

たつせがある課長

修繕の対象になるのかということもあるが、市管理の集会所は全額、地域管理の集会所は 10 分の 9 補助で修繕している。建物を逆さまにして落ちるようなものは躯体ではないので対象外となる。昔からある集会所の床はどこも同様の作りをしているが、市管理の集会所は平成 20 年度から大規模改修が必要な集会所については改修工事を行っており、どの集会所も遜色ないと考えている。丁子田の集会所については後からじゅうたんを敷き詰めているため、修繕の対象外となる。

岡崎委員 もう少し弾力的な対応が必要なのではないか。一度各地区の集会所を確認し、各地域から要望があれば再度検討されたい。

じんの委員 予算書 115 ページ 地域振興事業 コミュニティ活動事業費補助金 1,020 万 9,000 円

市長が各小学校区でまちづくりを行うと言っているが、全てが小学校区ということになっていない。小学校区ごとにまちづくりを進めると言っているのにこの補助金はそのまま整理しなくてよいのか。

たつせがある課長

自治会を束ねるような組織に助成を行っており、目的が地域課題解決といっ

た部分においてはまちづくり協議会と似た部分があるが、まちづくり協議会は地域全員が対象であり、交付しているものである。コミュニティは自治会の強化を目的としており、まちづくり事業交付金とは別に助成しているものである。現段階ではまちづくり協議会が1校区のみの設立となっており、自治会連合会がなくなった。今後進めていく中で再度整理していく必要があると考えている。

じんの委員 小学校区ごとのまちづくりを市長が進めているのにこのままではいけないと感じる。それぞれ支出が備品購入であったり、イベントであったりといろいろだが、本来の目的とする活動に対して評価をすべきだと思うが、効果についてどのような指標で評価しているのか。

たつせがある課長

交付要綱に定めている事業を対象に交付しており、住民の要望を十分に反映して実施するよう指導している。効果については、実績報告書提出時に検証報告書にて報告されており、評価基準は定めていないが、対話することで次年度に生かせるような取り組みになるよう対応している。

じんの委員 市民の捉え方も違うので、きちんとした評価基準を今後定める考えはあるか。

たつせがある課長

地域と相談しながら基準を設けていきたい。

川合委員 説明資料3ページ 西小学校区まちづくり協議会平成30年度収支予算書(案)

相談員は何人で、資格は何か持っているのか。

たつせがある課長

相談員は1人で、特に資格は持っていない。

川合委員 例えば法律相談があった場合、資格がなければ対応できないと思うが、どう対応しているのか。

たつせがある課長

あくまでも地域の窓口として担っており、資格が必要な相談については対応できる窓口を案内するよう対応している。

川合委員 これまでに何人の相談実績があるのか。

たつせがある課長

手元に資料を持ち合わせていないため、後ほど報告する。(⇒報告は45ページ)

林委員 予算書105ページ まちづくり協働事務事業 市民活動支援相談員報償金9

万円

まちの相談員との関連性はあるのか。

たつせがある課長

まちづくり助成金を受けて活動していく上で、例えば収益があった場合の申告方法などの相談を請け負う相談員の予算を計上している。

川合委員 予算書 107 ページ 男女共同参画推進事業

事業実施の効果はどのようなか。

たつせがある課長

LGBTやジェンダーフリーのような課題について、幅広い人に啓発していくことが必要であることから事業を実施している。例えば小学校の名簿が男女混同になるなどの効果があった。

佐野委員 副市長が例とした防犯カメラの設置は、当初自治会連合会は市が設置すべきと考えていたが、市が行わないということでコミュニティの助成の中で行う流れになってきた。それと混同してはいけない。また、セーフティステーションとの連携については、議会は初めて聞く話である。今後地域のパトロールを地域が担うという想定があり、セーフティステーションの事業を縮小していくような方針があるのであれば、最初からそうした説明があるべきではないか。そうした方針があるならば、執行部内でいつ検討がされていたのか。なぜ、議会に対してこれまで説明をしてこなかったのか。本当に執行部内での合意形成はできているのか。

副市長 全ての自治区に関する自治や地域活動については、たつせがある課が全体の窓口となってコントロールしているが、今まではそうではなかった。地域の課題を、それぞれの担当課が運動会などの事業をそれぞれの担当課のメニューで支援していた。しかし、防犯カメラなどの新しいメニューに関してはたつせがある課が各主管課と協働して、地域で運営していただくことが市の基本姿勢である。予算の執行については課題別に整理していく必要があると考えており、たつせがある課や主管課、地域担当の摺り合わせや検証の方法、新しい補助メニューの必要性の判断を市で協議していくことが今後の課題であると考えている。

佐野委員 なぜ、そういった整理をしてから予算措置ができなかったのかということの問題にしている。しかしながら現状として消防団や警固まつり保存会への助成などの課題は西小校区だけが空白で1年過ぎようとしているが、平成30年度の

予定はどのようなか。

たつせがある課長

まちづくり協議会から各団体への助成は要綱上でできないため、市としては支出を認めない方針である。

佐野委員

議会は平成 28、29 年度に一般会計予算に対して附帯決議を付している。平成 28 年度は、「地域振興事業、今後の地域共生ステーション整備事業にあたっては、必要性や公益性に十分留意し、地域格差を生まないように執行すること。」、平成 29 年度は「地域振興事業のまちづくり事業交付金、コミュニティ活動事業費補助金の執行については、公益性を重視し、市民に地域間格差、不公平感を感じさせないように十分留意すること。」と決議している。今答弁があったが、西小校区だけが消防団などの助成をしていない現状を是正するつもりがないと言う。しかしながら西小校区だけに青パトを購入しようとしている。また、長久手小、東小校区ではまちづくり協議会の議論すらしていない。こうした地域間の格差が広がらないように進めていくようにという決議である。しかし、平成 30 年度予算には地域間格差をさらに助長するような予算が計上されている。それどころか非常に安易な計画での事業を認めていこうとしている。非常に疑問に思えるがどう考えているのか。

たつせがある課長

執行については十分留意している。平成 30 年度予算については、まちづくり協議会で十分に議論してきた結果、市で判断して予算計上している。市としては、地域の意見を尊重してやっていきたい。まちづくり協議会の設立に向けて各団体には話をしており、北小学校区では検討会ができ、南小学校区でも立ち上げをお願いしているところである。なるべく地域間格差が起こらないよう市としても努力している。

佐野委員

附帯決議で議会が地域間格差を広げないようにとっている意味を理解していないのではないか。

たつせがある課長

努力をしているつもりである。

この際、暫時休憩

午前 11 時 58 分 休憩

午後1時10分 再開

委員長 休憩前に引き続き会議を再開する。

佐野委員 予算書113ページ リモテラス整備事業
100プロジェクトの成果をどう検証し反映していくのか。

たつせがある課長

平成29年度に100プロジェクトを実施し、さまざまな角度から市民主体で活動できるかを議論してきた。市民による事業運営はできる見込みで進めているが、施設管理の面で主体となるものを検討中であり、現在は中間支援組織を想定している。それを平成29年度の成果として踏まえ、平成30年度は引き続き基本計画に定める4つの柱の行事や取り組みがどうしたらうまくやっていけるかを検証していきたい。

委員長 たつせがある課長から発言を求められたので許可する。

たつせがある課長

西小校区共生ステーションの相談員への相談件数について報告する。平成29年9月から相談員を配置しており、現在までに16件の相談を受けている。相談内容は、外国人の進学、子どもにボランティアをさせたい、まちづくり協議会での事業実施要望等である。

川合委員 個別の相談室は市で作るのか。

たつせがある課長

共生ステーションの会議室の両側に倉庫があり、その場所で考えている。予算の支出はない。

川合委員 個人の相談について、プライバシーや個人情報の守秘義務はどこが保障し、誰が責任をとるのか。

たつせがある課長

まちづくり協議会内の情報であるため、市としても守秘義務を徹底するよう指導していきたい。

佐野委員 まちの相談員の必要性の根拠はあるのか。

たつせがある課長

まちの相談員は、まちづくりの潜在的な問題について相談を受けながら、関

係機関に内容を引き継いでいく。そこで解決するのではなく親しみやすく相談できる相談員としてまちづくり協議会で行っている事業である。

佐野委員 何の資格もなく相談の仕方も分からない相談員に税金を支出するのは無理があると考えるが、どう考えているのか。

たつせがある課長

まちづくりという観点から決定しているため、ご意見は参考にしながら協議を進めていきたい。

岡崎委員 「相談員」ではなく「事務員」ではいけないのか。相談員では情報が漏えいした際に、全ての責任を取らされることになりかねない。

たつせがある課長

まちづくり協議会発足の際にまちづくりの相談役が必要という意見があり、名称は「まちの相談員」となっているが、運営会議の司会やファシリテーターのような一部事務を担っている部分もある。

委員長 他になければ、たつせがある課の質疑及び意見は以上で終了する。

悩みごと相談室

悩みごと相談室長

悩みごと相談室の予算について説明

上田委員 予算書 77 ページ 市民相談事業

多機関協働相談支援包括化推進事業との業務の役割分担はどのようなか。

悩みごと相談室長

市民相談事業は、世帯を訪問し地域のニーズを把握すること、また専門相談、悩みごと相談室の窓口における相談について対応すること等である。多機関協働相談支援包括化推進事業は、例えば地域包括支援事業所等への相談で複合的な問題があった場合に本相談事業の相談員や悩みごと相談室につないでもらい、協働して対応する事業となる。

林委員 戸別訪問により市民のニーズを伺うとのことだが、訪問先の選定方法はどのようなか。

悩みごと相談室長

戸別訪問の対象者は限定していない。

林委員 訪問結果のデータベース化の方法はどのようなか。

悩みごと相談室長

訪問した件数、対話をできた件数、対話の内容を統計的に処理している。

委員長 他になければ、悩みごと相談室の質疑及び意見は以上で終了する。

安心安全課

安心安全課長 安心安全課の予算について説明

林委員 予算書 123 ページ 巡回バス運行事業

今年度、年末の試行運行を実施したが、実施結果はどのようなか。

安心安全課長 平成 29 年 12 月 29 日、30 日に各 44 便の年末運行を実施した結果、29 日は 336 人、30 日は 315 人の利用があった。

林委員 予算書 129 ページ 防災事業 防災士資格取得助成補助金 21 万円

防災士の資格を取得するまでの手順はどのようなか。

安心安全課長 防災士機構の講習を受講し試験に合格する、又は県が主催するあいち防災減災カレッジを受講し試験に合格するかいずれかを満たすと資格を取得できる。

岡崎委員 資格取得助成には要件はあるか。

安心安全課長 本市在住の市民を想定している。

岡崎委員 助成するのは何人を想定しているか。また、受け付けの時期はどのようなか。

安心安全課長 15 人を想定している。受け付けは随時行う予定であるが、件数が 15 人を超えた場合でも可能な限り対応していきたい。

木村委員 予算書 129 ページ 防災事業 名古屋大学受託研究員負担金 55 万 7,000 円

いつからこの事業を開始したのか。また成果はどのようなか。

安心安全課長 今年度から名古屋大学減災館に職員を 1 人派遣している。愛知県や他市町村、ライフラインや建築関係の企業が減災の研究のために派遣されており、他自治体や異業種との情報交換、また今年度策定中の B C P について助言を受けるなどで活用している。

林委員 予算書 131 ページ 自主防災活動支援事業 自主防災倉庫設置工事 116 万 7,000 円

何カ所の工事を想定しているか。

防災官 熊田自治会・井堀自治会、蟹原・根の神自治会、杵ヶ池東自治会の 3 カ所を予定している。

じんの委員 予算書 185 ページ 交通災害共済事業 高齢者・小学生加入補助金 540 万円

市が補助している加入者以外の加入者数と金額はどのようなか。

安心安全課長 平成 28 年度の加入者数は 5,729 人である。金額は掛金が 500 円の人と 300 円

の人がおり、把握していない。

じんの委員 事故等が発生した場合の見舞金を支出した件数と金額はどのようか。

安心安全課長 平成 28 年度の件数は 56 件、金額は 295 万円である。

じんの委員 本市の総人口に対する加入率はどのようか。

安心安全課長 10.1 パーセントである。

委員長 他になければ、安心安全課の質疑及び意見は以上で終了する。

環境課

環境課長 環境課の予算について説明

上田委員 予算書 257 ページ 地球温暖化対策設備導入促進補助事業 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金 318 万円

地球温暖化対策事業について、平成 29 年度の実績はどのようか。

環境課長 クールチョイス事業としてエコトリアルアンケート、市民向けの連続講座を 4 回、児童館で子ども向けのエコ教室、市内や庁舎でのクールシェア及びウォームシェア、市民まつりにてエコサイトライトブース出展を実施したところ、2,248 人の参加があった。

じんの委員 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金の申請要件はどのようか。

環境課長 市内に住所を有する者、若しくは新築の場合は申請段階では市外在住なので当該地に居住する証拠書類を添付すれば申請できる。

じんの委員 各補助メニューの補助額の上限と件数はどのようか。

環境課長 太陽光発電システムについて、従来は既築新築ともに 1 キロワットあたり 1 万円で 4 キロワット 4 万円が上限だったが、既築は従来補助額に加え、設置促進のため 2,000 円を加算し 1 キロワットあたり 1 万 2,000 円とし、新築については太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム（HEMS）、定置用リチウムイオン蓄電池設置又は電気自動車等充給電設備の 3 点同時設置のみの補助とした。ただし、太陽光発電システムを設置せず他の 2 点の設置であっても補助の対象とする。また、既築新築合わせて 20 世帯分を想定している。家庭用エネルギー管理システムは 1 台あたり 1 万円で 20 世帯、定置用リチウムイオン蓄電池は 1 台あたり 5 万円上限で 10 世帯、電気自動車等充給電設備は 1 台あたり 5 万円上限で 10 世帯、断熱窓については 4 分の 1 補助で、1 世帯あたり 6 万円上限で 10 世帯を想定している。

林委員 財源に県支出金が予定されているが、市の負担はどのようか。

環境課長 県の補助金は4分の1以下となるため、市の補助金額の方が多くなる。

林委員 住宅用地球温暖化対策設備を設置すると、家屋の固定資産税はどうなるのか。

総務部次長 家屋評価について、太陽光パネルは加算となるため、固定資産税の対象となる。

佐野委員 予算書 257 ページ 環境基本計画推進事業 環境イベント開催支援委託 500万円
この事業はクールチョイス事業のみが対象か。

環境課長 クールチョイス事業の1件500万円を計上している。

佐野委員 委託方法はどのようなか。

課長補佐 今年度同様、プロポーザルを行い新たに選定した事業者へ委託する。

じんの委員 予算書 257 ページ 自然環境調査事業 自然環境保全等事業委託 647万円
今年度より増額していると思うが、事業内容はどのようなか。

環境課長 従来実施してきた外来種の駆除や啓発、希少種の保護及び追跡調査に加え、平成24・25年度に全域で自然環境調査を実施してから5年経過したこと、市東部で開発が進み状況が変化したことにより、追跡調査を実施するため増額となっている。

林委員 予算書 255 ページ 環境衛生事務事業 飲用井戸等水質検査委託 8万円
検査対象井戸の利用目的はどのようなか。

課長補佐 県からの権限移譲により水道法に基づき、水質事故及び非常時に実施するものである。

林委員 予算書 255 ページ 害虫駆除事業 害虫駆除委託 21万円
今年度より5万円増額となっているが、どこで実施するものか。

環境課長 内容はスズメバチの巣の駆除であり、市内全域で市民が対象となっている。

課長補佐 スズメバチの発生が近年多くなっており、今年度は現時点で303件と多くなっているため、増額となっている。

川合委員 予算書 269 ページ ごみ啓発事業 生ごみ処理機購入費補助金 50万円
現在でも補助金の申請は多いのか。

ごみ減量推進係長
今年度は4月から11月までで7件の申請があった。

委員長 他になければ、環境課の質疑及び意見は以上で終了する。
この際、暫時休憩

午後 2 時 08 分 休憩

午後 2 時 20 分 再開

委員長 休憩前に引き続き会議を再開する。

生涯学習課

生涯学習課長 生涯学習課の予算について説明

じんの委員 予算書 417 ページ 文化財事務事業 文化財古民家補修等工事 1,171 万
9,000 円

対象の古民家は国の有形文化財に登録する予定とのことだが、その価値について、評価結果はどのようなか。

生涯学習課長 平成 26 年に愛知工業大学に調査を委託した。江戸時代後期の 1,700 年代に建立された建物で、鳥居建形式という愛知県を代表する民家形式がはっきり残っていること、また市内に存在する最古に属する民家であることから、保存する価値があると判断した。

じんの委員 今後、どのような活用方法を考えているのか。

生涯学習課長 長久手の伝統的な農村風景を復元し、伝統的な暮らしの体験や市民の交流の場となればと考えている。

じんの委員 完成までのスケジュールの見込みはどのようなか。また来年度予算に加え、この古民家の補修等工事にどれだけの予算がかかる予定か。

生涯学習課長 まずは国の有形文化財登録の申請手続きを 1 カ年で行い、登録後に策定が義務付けられている保存活用計画を 2 カ年で策定する。計画策定にあたっては、どのように保存、活用、魅力ある古民家にしていくのかを市民と一緒に考えていきたい。平成 35 年度に工事を予定しており、工事完了後に供用開始となる。なお、保存活用計画を策定する中で活用方法が決まってくるため、今後の予算については未定である。

佐野委員 今後について細かく報告してほしいと思うがどうか。

生涯学習課長 進捗状況は今後報告していきたいと考えている。

林委員 予算書 399 ページ 文化補助事業 180 万円

今後、各団体への補助金の増額は考えているのか。

生涯学習課長 各団体への補助金については、毎年度実績報告書を提出され精査している。

現段階で各団体から補助金額が不足しているという意見はないが、もし今後大きな事業や補助金増額の要求があれば、内容を精査していく。

委員長 他になければ、生涯学習課の質疑及び意見は以上で終了する。

文化の家

文化の家事務局長

文化の家の予算について説明

山田委員 予算書 407 ページ 文化の家事務事業 文化の家館長報酬 348 万円

文化の家館長候補者はいるのか。

文化の家事務局長

候補者は1名いる。平成30年1月に公募を実施し、7名の応募があった。同年2月に選考会を実施し、1名の候補者を選定した。候補者からは就任の内諾を得ており、平成30年4月1日の辞令により着任する予定である。

林委員 予算書 407 ページ 文化の家事務事業 一般事務嘱託員報酬 752 万 7,000 円

今年度比 134.7 パーセントとなっている要因は何か。

文化の家事務局長

嘱託員を1名増員したことによるものである。

木村委員 予算書 409 ページ 文化の家管理事業 修繕料 616 万 4,000 円

今年度事業だが、建物の雨漏りは修繕が完了したのか。

文化の家事務局長

現在も調査中である。雨漏りの疑いのある箇所については高圧洗浄により確認したが、原因箇所ではなかった。強い風雨があった際に調査する必要があるが、少し時間がかかっているが、原因が判明次第修繕を実施する。

林委員 予算書 411 ページ 文化の家管理事業 舞台関係保守点検委託 1,682 万 1,000 円

今年度比 141 パーセントとなっている要因は何か。

文化の家事務局長

今年度は大規模改修により2、3カ月分の保守委託を減額していたことによる。

林委員 予算書 415 ページ 映像鑑賞会事業 映画鑑賞会フィルム借上料 30 万円

今年度から半額ほどに減額されているが、要因はどのようか。

文化の家事務局長

今年度は2本の上映を予定していたが、来年度は1本の上映とすることとした。毎月無料の映画については、従来どおり上映する。

委員長 他になれば、文化の家の質疑及び意見は以上で終了する。

土木課

土木課長 土木課の予算について説明

じんの委員 予算書311ページ 香流川改修事業 香流川植栽整備工事1,569万5,000円
植栽する樹木の選定基準はどのようなか。

土木課長 この地域に植生のある樹木の中で特に四季を感じさせるもの、例えば花が咲いたり紅葉したりするものから選定している。

じんの委員 植栽すると管理が必要になるが、ボランティア団体と協働して管理してはどうか。

土木課長 堤防に植栽する樹木であるため、それほど剪定等が必要なものではないが、市が管理している香流川上流部は、草刈りを地元の団体に実施していただいているので、そういった団体と協議してできるだけ地元で管理をお願いできるよう努めていきたい。

じんの委員 予算書311ページ 香流川改修事業 香流川近自然河川改修工事5,090万円
改修を計画している箇所を近自然河川とする目的やメリットは何か。

土木課長 計画箇所は公園西駅周辺土地区画整理事業に面しており、この区画整理事業が目指す環境に配慮したまちづくりにより、新しくまちができて、みどりが保全されることで、それに調和した整備を区画整理と併せて実施するため、重点的にこの地区から進めている。

じんの委員 水による浸食は心配ないのか。

土木課長 自然石による護岸を整備するが、実績もあり構造計算も実施しており、崩れることはない。

林委員 予算書307ページ 県費補助事業 岩作中根地内外新設歩道設置工事5,700万2,000円

事業費の財源構成はどのようなか。

土木課長 2分の1補助となるため、2,850万円を予算計上している。

林委員 工事箇所は県道であるが、市が工事を実施するのはなぜか。

土木課長 県道ではあるが、市民の安全を考慮して歩道部分を市道として認定したため、市の交通安全事業として整備している。

- 林委員 歩道の危険区間は45メートルより長いのか。
- 土木課長 県道岩作諸輪線の東の歩道については、堀越川以南に歩道がない部分があり、そこに歩道を整備すると長い区間歩道の連続性を担保できる。
- 林委員 予算書301ページ 土木事務事業 LED街路灯賃借料 605万6,000円
10年リースにすることによる費用対効果はどのようなか。
- 土木課長 概算だが、現在の電気代や電球の交換費用からLED化後の電気代やリース代を差し引いても、現在の予算より抑えることができると試算している。
- 岡崎委員 防犯の観点から、市民から連続照明灯の点灯時間を延長してほしいとの要望が以前から寄せられているが、延長する考えはあるか。
- 土木課長 試算した金額は概算であるため、LED化後にランニングコスト等の実績を見て検証していきたい。
- 山田委員 今年度下山で道路拡幅工事を実施していると思うが、平成30年度予算は計上しないのか。
- 土木課長 昨年度は下山交差点以南の設計を実施し、今年度は拡幅に係る物件や土地の用地代の調査を実施している。来年度は下山橋の架け替えに係る詳細設計を実施する。予算書307ページの市単独事業、下川原下山1号線橋梁設計委託として820万円を計上している。併せて用地交渉も進め、話がまとまり次第土地取得特別会計において用地取得を進めていきたい。
- 林委員 予算書303ページ 道路維持管理事務事業 放置自動車廃物判定委員会委員報酬 7万3,000円
放置自転車は市内に少なくなってきたと思うが、まだまだ多いと考えているか。
- 土木課長 道路上の放置自転車は土木課が札を付けて回収するが、まだまだ多いと感じている。放置自動車については、ここ数年廃物判定されたものはない。
- 木村委員 予算書307ページ 交通安全施設設置事業 杵ヶ池地区自転車レーン設置工事 953万8,000円
どのような手法で整備するのか。
- 土木課長 杵ヶ池公園南交差点の前後に右折帯があり、自転車が走行する外側線がない部分があるため、ガイドラインに沿って自転車と自動車が混在する「混在型」の整備を行う。路肩部分に左側通行を示すような青い矢印と白い自転車のマーク（ピクトグラム）で方向性を意識づけるよう自転車指導帯を整備する。
- 委員長 他になければ、土木課の質疑及び意見は以上で終了する。

都市計画課

都市計画課長 都市計画課の予算について説明

上田委員 予算書 323 ページ 建築開発事務事業 850 万円
具体的な事業内容はどのようなか。

都市計画課長 平成 16 年に景観法が施行され、本市ではまちづくり行程表においても景観計画を策定していくとしている。平成 30 年度は景観ワークショップを開催し、市民と景観について考えていきたい。また、屋外広告物実態調査を行い、景観において重要な本市の屋外広告物の現況について把握していきたい。

上田委員 屋外広告物実態調査はどこに委託するのか。

都市計画課長 今後入札で事業者を決定し、調査を実施したい。

委員長 他になければ、都市計画課の質疑及び意見は以上で終了する。

みどりの推進課

みどりの推進課長

みどりの推進課の予算について説明

林委員 予算書 193 ページ 児童遊園管理事業 修繕料 305 万円
今年度比 3 倍となっている要因は何か。

みどりの推進課長

例年 100 万円程度の予算を計上していたが、それに加えて寺山児童遊園のすべり台の修繕が 100 万円程度、また児童遊園全体としてフェンスに穴が開いて危険であり、その修繕を実施するため、増額となっている。

山田委員 予算書 319 ページ 緑道維持管理事業 緑道管理委託 447 万 7,000 円

都市緑化基金の利子を緑道維持管理に充てていると思うが、平成 30 年度分の金額はどのようなか。

みどりの推進課長

基金の利子分として 94 万 2,000 円を市の歳入に充てる予定にしている。

山田委員 改修となる緑道は何か所あるのか。

みどりの推進課長

緑道維持管理工事その 1 としてせせらぎの径、1 号緑道、万博記念の森の 3 路線、緑道維持管理工事その 2 として香流川緑地、3 号緑道、4 号緑道、5 号緑道、長久手中央地区に新しく整備した緑道の 5 路線、緑道維持管理工事その

3として市が洞緑道、ほたるの里緑道、ほとぎの里緑道の3路線、合計11路線を維持管理する。

佐野委員 予算書 281 ページ 農業用施設改修事業 瀬戸大府東海線公共補償用地
この用地の目的は何か。

みどりの推進課長

大草交差点付近に現在田んぼになっている用地に新しく瀬戸大府東海線の交差点が整備されるが、その用水路の敷地を用地買収するための公共補償である。

佐野委員 その用地買収は市費で行うのか。

みどりの推進課長

市費 334 万円で用地買収を行うが、応分を県が負担する流れとなっている。

佐野委員 予算書 289 ページ 長久手田園バレー整備事業 アグリサポートセンター基礎調査業務委託 250 万円

この事業は何か年計画か。また、平成 30 年度の内容はどのようなか。

みどりの推進課長

平成 30 年度は農家から約 800 件を抽出し、アンケートによる意識調査を行う。アンケート調査により実態を把握した後、全国的にどのような形態の団体が役割を担っているのか農業系のコンサルタント会社に助言をもらうことを予定している。アンケート調査の結果と東山地区の木望の森における農業への携わり方、農家や実施団体へのサポートの内容など、アグリサポートセンターの機能として何が重要かということを見極めることが事務局として重要であると考えている。農家の意向調査、実際に市民団体や農楽校等できざまなことを試行することが来年の予定となる。それ以降についてはできれば引き続き設立に向けての支援委託をしていきたいと考えているが、できるだけ早くアグリサポートセンターの設立に向けて進めていきたい。

委員長 他になければ、みどりの推進課の質疑及び意見は以上で終了する。

区画整理課

区画整理課長 区画整理課の予算について説明

委員長 なければ、区画整理課の質疑及び意見は以上で終了する。

この際、暫時休憩

午後 3 時 35 分 休憩

午後 3 時 45 分 再開

委員長 休憩前に引き続き会議を再開する。

教育総務課

教育総務課長 教育総務課の予算について説明

上田委員 予算書 339 ページ 教育委員会事務事業 要保護及び準要保護児童生徒扶助費 2,167 万 7,000 円

入学後の 5 月末から何月に支給するのか。

教育総務課長 1 月末に支給する予定で事務を進めている。

上田委員 支給までの手続きスケジュールはどのようなか。

教育総務課長 9 月に就学時健診で通知し、10 月から 12 月末までに申請を受け付け、1 月末に支給する段取りとなっている。

佐野委員 今年度実施できなかった理由は何か。また、部活動の費用は含まれるのか。

教育総務課長 今年度は事務量や制度設計が不透明であったため、研究に時間を要して実施できなかった。部活動の費用については含まれていない。

林委員 予算書 337 ページ 教育委員会事務事業 産業医報償金 84 万円

昨年度の予算特別委員会で、公立陶生病院の利用について、状況によって検討するという答弁だったが、その後検討したのか。

教育部長 現在の産業医から 3 校の対応は可能と聞いているので、引き続き今年度と同様の予算を計上している。その産業医が対応することは難しいということになれば相談していきたい。

木村委員 予算書 343 ページ 長久手小学校施設整備事業 亜炭鉱空洞充填工事 1 億 7,647 万 2,000 円

調査方法と空洞の状況はどのようなか。

教育総務課長 平成 27 年度に長久手小学校のエレベーター棟増築工事に伴い、ボーリング調査を実施したところ、亜炭鉱の空洞を確認した。またその後追加調査を実施し、6 カ所調査したところ 2 カ所確認した。過去の調査を含めて合計 13 カ所の調査のうち 6 カ所の空洞を確認した。

教育部長 昭和 44 年の長久手小学校建設当時に地質調査を実施しており、亜炭鉱が 1、2 カ所発見された。その後も建物建設時に地質調査を実施するたびに亜炭鉱に

よる空洞が何カ所か確認されており、平成 27 年度のボーリング調査結果を見ても亜炭鉱があるのは確実であるため、今年度も追加調査を実施したところ、過去の調査を含めて 13 カ所のうち 6 カ所で建物の下に亜炭鉱の空洞があることが確認された。建物崩壊の危険性があること、また基礎の部分は目視できないことから平成 30 年度に充填工事を行うものである。

木村委員 亜炭鉱の空洞が確認された箇所全てについて、充填工事を実施するのか。

教育部長 建物の下は全て充填する。

木村委員 この工事は国庫補助の対象となるのか。

教育部長 亜炭鉱の復旧作業は補助対象になると思うが、今回は予防目的の工事となるため、自己財源となる。

じんの委員 予算書 337 ページ 教育委員会事務事業 教育振興基本計画策定委託 410 万円

教育振興基本計画の内容はどのようなか。

教育総務課長 平成 29、30 年度の 2 カ年で策定を予定している。平成 27 年度に教育大綱を策定したのを機に、教育に関する施策の基本的な計画（10 カ年計画）を策定する。具体的な内容として、生涯学習、図書館、スポーツ等を含めて策定を進めているところである。

じんの委員 委託事業者の選定方法はどのようなか。

教育総務課長 公募型プロポーザルを視野に研究しているところである。

じんの委員 計画策定の進め方はどのようなか。

教育総務課長 今年度に策定委員会と作業部会を開催し、策定を進めていく予定である。

林委員 予算書 365 ページ 長久手小学校運営事業 図書 80 万 1,000 円

近年児童数が増加しているにもかかわらず、予算が減少傾向にあるのはなぜか。

教育総務課長 各小学校とも図書の充足率に基づき積算し、必要分について予算を計上している。

林委員 予算書 365 ページ 長久手小学校運営事業 消耗品費 336 万 1,000 円

近年児童数が増加しているにもかかわらず予算が減少傾向にあるが、現場では支障ないのか。

教育総務課長 必要に応じて予算要求しており、予算の範囲内で適切に執行されていると認識している。

岡崎委員 予算書 355 ページ 北小学校管理事業 非常通報装置保守委託 6 万 7,000 円

非常通報装置とはどのようなものか。

課長補佐 職員室のみに設置されており、ボタンを押すと自動的に警察等に通報されるシステムである。

岡崎委員 各教室と職員室の連携はないのか。

課長補佐 各教室と職員室をつなぐインターホン設備は各学校に整備されているが、現状では各教室に非常通報装置は設置されていない。

岡崎委員 県内では市内全小学校の全部屋に非常通報装置を設置している所もあるので、一度調査してほしい。

川合委員 予算書 379 ページ 南中学校管理事業 書画カメラ賃借料 148 万 9,000 円
賃借料の金額の根拠はどのようなか。

教育総務課長 南中学校は教室数が多く、他校に比べ整備が遅れていたが、平成 30 年度に他校と同等の整備をするため賃借料が高くなっている。

佐野委員 予算書 335 ページ 教育委員会事務事業
嘱託員として地域コーディネーターを 1 名増員することだが、内容はどのようなか。

教育総務課長 学校と地域をつなぐコーディネーターを 1 名雇用する予定である。

佐野委員 地域コーディネーターの候補はいるのか。

教育総務課長 学校に関する知識を持ち、地域になじみのある方が適任と考えているため、幅広く一般公募するより、学校関係で教職員の退職者等が適切ではないかと考えている。

教育部次長 当初はモデル事業として試行し、最終的には統括的な役割を担っていただくことを考えている。地域も学校も内情が分かる方として人選をしているところである。

佐野委員 スクールソーシャルワーカーの候補者はいるのか。

教育総務課長 将来的には各中学校に 1 名ずつの配置を考えており、幅広く探していきたい。

委員長 他になれば、教育総務課の質疑及び意見は以上で終了する。

給食センター

給食センター所長

給食センターの予算について説明

委員長 なければ、給食センターの質疑及び意見は以上で終了する。

中央図書館

中央図書館長 中央図書館の予算について説明

林委員 予算書 405 ページ 中央図書館管理事業 修繕料 270 万円

修繕料の内訳はどのようなか。

中央図書館長 緊急的に修繕が必要なものに対応する予算を計上している。

佐野委員 予算書 405 ページ 中央図書館運営事業 図書資料 2,000 万円

平成 29 年度決算において他の科目に流用したため減額となったが、平成 30 年度に減額分を補填する考えはなかったのか。

中央図書館長 購入内容をやり繰りして調整したため、減額分の補填には至らなかった。

じんの委員 最近中高生向けの図書資料が充実してきているが、平成 29 年度の購入内容と比べ、平成 30 年度は購入内容を変えていくのか。

主幹 平成 29 年度は中高生向けの図書資料の強化に取り組んできた。平成 30 年度は、現在策定中の第 2 次こども読書活動推進計画の中で購入内容を決定していく予定である。

委員長 他になければ、中央図書館の質疑及び意見は以上で終了する。

会計課

会計課長 会計課の予算について説明

岡崎委員 予算書 83 ページ 会計管理事務事業 手数料 579 万 2,000 円

三菱東京UFJ 銀行から出張している職員 2 名分の手数料であるが、以前から大垣共立銀行は半額でも受託すると言っているが、その考えはないのか。

会計課長 指定金融機関のあり方について、どういう形が望ましいか調査研究するための情報収集や他市町との情報交換を行っているところである。

岡崎委員 その段階から 2 年以上が経過したが、現在までの成果はどのようなか。

会計課長 昨年度に引き続き、2 回目となる他団体の訪問で、指定金融機関のコンペ方式の取り扱い、過去からの経緯、団体の事情などについて話を聞いた。また、年 2 回開催される会計事務取扱研究会で他市町と情報交換を行っているところである。

岡崎委員 指定金融機関を大垣共立銀行に変更すれば、毎年度 200 万円以上の手数料が削減される。いつまで調査研究を続けるのか。

会計課長 下水道課の地方公営企業法適用化の事務が進んでおり、平成 30 年度から三菱東京UFJ 銀行が下水道公営企業の出納取扱金融機関に指定される。指定金融

機関に加え、出納取扱金融機関の立場でも始動することとなる。今はこの下水道公営企業会計事務を軌道に乗せる段階であると考えているため、指定金融機関を変更せず、調査研究を重ねていく。

委員長 他になれば、会計課の質疑及び意見は以上で終了する。

監査委員事務局

監査委員事務局長

監査委員事務局の予算について説明

委員長 なければ、監査委員事務局の質疑及び意見は以上で終了する。

議会事務局

議会事務局長 議会事務局の予算について説明

佐野委員 ペーパーレスの取り組みが5カ年で実施されているが、5年待っていては議会へのフィードバックはその後となってしまいます。途中で議会との連携も盛り込んでほしいというお願いを情報課にもしておいたので、議会事務局からも発信してほしい。

委員長 他になれば、議会事務局の質疑及び意見は以上で終了する。

この際、暫時休憩

午後4時42分 休憩

午後5時10分 再開

委員長 休憩前に引き続き会議を再開する。

総務部長から発言を求められたので許可する。

総務部長 今回予算計上した青パト購入費100万円は執行を見合わせる。今後、市民による青パトの運用や妥当性がはっきりとした段階で改めて議会に説明する。

委員長 これより討論採決を行う。

反対討論

林委員 病児保育所の市内開所や土曜日保育の時間延長等、子育て世代の支援策につ

いては評価できるが、他府県では既に数十年前から実施しており、ようやく追いついた感がある。待機児童の解消も見送られ、児童クラブの詰め込みをはじめ、小中学校のエアコン設置など、子どもが多い本市の喫緊の課題は山積みである。本市は、歳入の 70 パーセントが自主財源で、60 パーセント以上が市税であり、全国の類似団体 85 団体のうちトップの財政力を持つ。その市税を市民の福祉の向上に使われる予算ではないため、反対とする。

賛成討論 なし

反対討論 なし

委員長 討論は他にないので終結し、採決する。
議案第 1 号平成 30 年度長久手市一般会計予算を原案のとおり可決することに賛成の委員の挙手を求める。
挙手多数。よって議案第 1 号は原案のとおり可決することに決した。

委員長 報告書については、正副委員長への一任を諮る。
(異議なし)

以上で予算特別委員会を終了する。

午後 5 時 14 分 閉会

以上、要点筆記は会議内容と相違ないので署名する。

平成 30 年 3 月 7 日

予算特別委員会委員長 佐野尚人